



箕 監 第 27 号
令和4年(2022年)8月8日

箕面市長 上 島 一 彦 様

箕面市監査委員 瀧 洋 二 郎
同 中 井 博 幸



令和3年度(2021年度)箕面市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度箕面市病院事業会計、同水道事業会計、同公共下水道事業会計及び同競艇事業会計の決算その他関係書類を審査した結果について、箕面市監査基準(令和2年箕面市監査委員規程第1号)第16条第5項の規定により次のとおり意見を提出する。

令和3年度
(2021年度)

箕面市公営企業会計決算審査意見書

箕面市監査委員

写

箕 監 第 27 号
令和4年(2022年)8月8日

箕面市長 上 島 一 彦 様

箕面市監査委員 瀧 洋 二 郎
同 中 井 博 幸

令和3年度(2021年度)箕面市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度箕面市病院事業会計、同水道事業会計、同公共下水道事業会計及び同競艇事業会計の決算その他関係書類を審査した結果について、箕面市監査基準(令和2年箕面市監査委員規程第1号)第16条第5項の規定により次のとおり意見を提出する。

目 次

	頁
第1 基準準拠等	5
第2 審査の種類	5
第3 審査の対象	5
第4 審査の日程及び実施場所	5
第5 審査の着眼点	5
第6 審査の主な実施内容	5
第7 審査の結果	5
 病院事業会計	
1 業務の実績	7
2 予算執行状況	8
3 経営成績	11
4 財政状況	15
5 経営財務分析	17
む す び	20
<決算審査資料>	21
 水道事業会計	
1 業務の実績	27
2 予算執行状況	28
3 収益的収支の状況(経営成績)	30
4 資本的支出の状況	34
5 財政状況	35
6 財務分析	37
む す び	38
<決算審査資料>	39
 公共下水道事業会計	
1 業務の実績	45
2 予算執行状況	46
3 収益的収支の状況(経営成績)	48
4 資本的支出の状況	52
5 財政状況	53
6 財務分析	55
む す び	56
<決算審査資料>	57
 競艇事業会計	
1 業務の実績	63
2 予算執行状況	64
3 経営成績	66
4 財政状況	69
5 財務分析	71
む す び	72
<決算審査資料>	73

凡 例

- ①文中及び各表の千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入し、比率(%)は、小数点第二位を四捨五入した。
- ②構成比率は、合計を100とした。
- ③「0」「0.0」は、四捨五入の結果、数値が0又は0.0となるものである。
- ④「—」は、該当数字のないものである。
- ⑤ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。

令和3年度(2021年度)箕面市公営企業会計決算審査意見

第1 基準準拠等

この意見は、箕面市監査基準に準拠している。また、同基準に基づく箕面市監査計画のうち決算審査等監査計画及び令和4年度年間監査計画に則って検査を実施した。

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に基づく決算審査

第3 審査の対象

令和3年度箕面市病院事業会計決算
令和3年度年度箕面市水道事業会計決算
令和3年度箕面市公共下水道事業会計決算
令和3年度箕面市競艇事業会計決算

第4 審査の日程及び実施場所

令和4年6月1日から8月4日まで
監査委員事務局（総合保健福祉センター）及び市役所別館6階A会議室

第5 審査の着眼点

全国都市監査委員会が定める監査等の着眼点に準ずる。

第6 審査の主な実施内容

審査に付された決算その他関係書類が、地方公営企業法その他関係する法令及び例規に適合し、かつ正確であるかを主眼として実施した。

また、書類審査と併せて、関係職員から決算の説明を受けて質疑を行い、事情を聴取して審査した。

第7 審査の結果

審査に付された決算その他関係書類は、地方公営企業法その他関係する法令及び例規に適合し、かつ正確であることを認めた。

なお、各事業会計における審査の結果は、以下のとおりである。

病 院 事 業 会 計

病院事業会計

1 業務の実績

患者数の状況

(単位：人、%、ポイント)

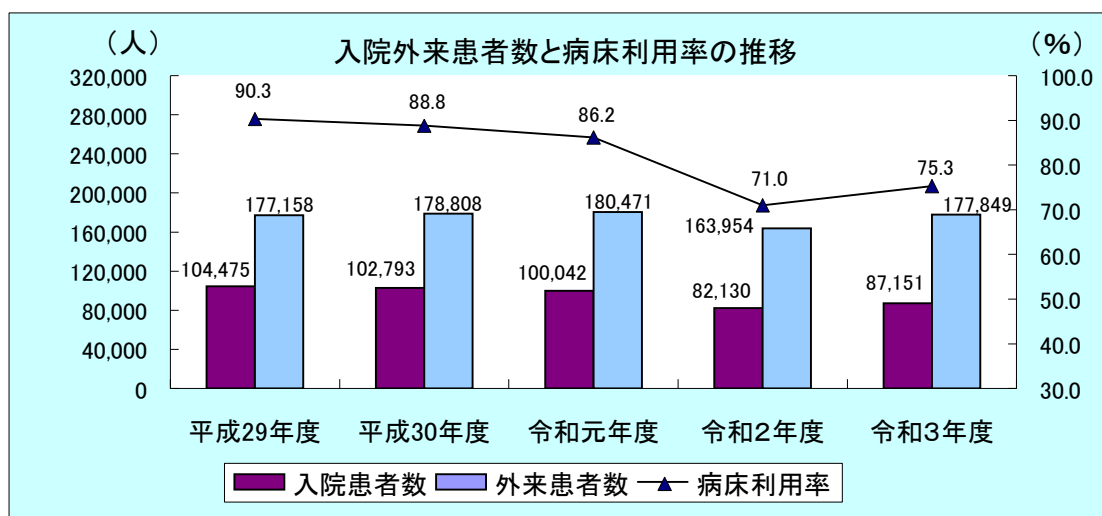
区分	令和3年度	令和2年度	比較	
			増減	増減率
入院患者数	87,151	82,130	5,021	6.1
外来患者数	177,849	163,954	13,895	8.5
合計	265,000	246,084	18,916	7.7
外来・入院患者比率	204.1	199.6	4.5	
病床利用率	75.3	71.0	4.3	

- * 外来患者数は訪問リハビリテーションを含む。
- * 令和3年度入院診療日数： 365日 (令和2年度：365日)
- * 令和3年度外来診療日数： 242日 (令和2年度：243日)
- 歯科診療日数： 71日 (令和2年度：72日)
- 発熱外来診療日数：341日 (令和2年度：321日)
- * 令和3年度病床数： 317床 (令和2年度：317床)

当年度の入院・外来延患者数は26万5,000人で、前年度と比較して入院患者数、外来患者数とも増加し、合計では1万8,916人の増加となった。

その内訳は、入院において、患者数は8万7,151人(1日平均238.8人)で前年度と比較して5,021人(6.1%)増加している。

一方、外来においては、患者数は17万7,849人(1日平均734.9人)で前年度と比較して1万3,895人(8.5%)増加している。増加している主な診療科は、発熱外来である。



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 減	収入率又は 執 行 率
収 益 的 収 入	病院事業収益	10,611,326,000	10,702,252,225	90,926,225	100.9
	医業収益	8,257,190,000	8,324,276,296	67,086,296	100.8
	医業外収益	2,335,523,000	2,361,156,228	25,633,228	101.1
	介護サービス 事業収益	18,613,000	16,819,701	△ 1,793,299	90.4
収 益 的 支 出	病院事業費用	10,194,079,000	10,125,282,867	△ 68,796,133	99.3
	医業費用	9,935,084,371	9,901,949,269	△ 33,135,102	99.7
	医業外費用	221,230,057	207,444,132	△ 13,785,925	93.8
	介護サービス 事業費用	14,606,000	12,730,894	△ 1,875,106	87.2
	予 備 費	20,000,000	0	△ 20,000,000	0.0
	特 別 損 失	3,158,572	3,158,572	0	100.0

病院事業収益の決算額は 107億225万2,225円(うち消費税及び地方消費税相当額 2,286万5,987円)で、予算額 106億1,132万6,000円に対する収入率は 100.9%となり、予算額を 9,092万6,225円上回っている。

なお、医業外収益には、新型コロナウイルス感染症患者用の入院病床の確保に係る府補助金(以下「空床確保府補助金」という。) 19億7,411万1,000円(前年度と比較して 12億321万2,000円増加)が含まれる。

また、病院事業費用の決算額は 101億2,528万2,867円(うち消費税及び地方消費税相当額 1億3,732万7,774円)で、予算額 101億9,407万9,000円に対する執行率は 99.3%となっている。

不用額の主なものは、医業費用においては、給与費のうち、給料 4,764万712円、手当等 1,933万9,000円及び賞与引当金繰入額 1,698万1,000円、予備費における 2,000万円である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 減	収入率又は 執 行 率
資 本 的 収 入	247,258,000	230,056,288	△ 17,201,712	93.0
企 業 債	199,700,000	180,700,000	△ 19,000,000	90.5
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
負 担 金	1,918,000	1,917,288	△ 712	100.0
国 補 助 金	22,099,000	22,099,000	0	100.0
府 補 助 金	23,540,000	23,540,000	0	100.0
諸 収 入	0	1,800,000	1,800,000	—
資 本 的 支 出	483,062,809	422,994,335	△ 60,068,474	87.6
建 設 改 良 費	333,813,809	275,545,432	△ 58,268,377	82.5
企 業 債 償 還 金	144,749,000	144,748,903	△ 97	100.0
貸 付 金	4,000,000	2,700,000	△ 1,300,000	67.5
予 備 費	500,000	0	△ 500,000	0.0

資本的収入の決算額は 2億3,005万6,288円(うち消費税及び地方消費税相当額 0円)で、予算額 2億4,725万8,000円に対する執行率は 93.0%である。

また、資本的支出の決算額は 4億2,299万4,335円(うち消費税及び地方消費税相当額 2,461万3,832円)で、予算額 4億8,306万2,809円に対する執行率は 87.6%となり、不用額は翌年度繰越額 1,907万7,300円を差し引いた 4,099万1,174円である。

収入額の主なものは、医療機器整備に係る企業債 1億8,070万円、新型コロナウイルス感染症の対策に係る府補助金 2,354万円及び国庫補助金 2,209万9,000円である。

支出額の主なものは、建設改良費における固定資産購入費の高額医療機器等の器械備品費 2億3,646万1,720円、企業債償還金 1億4,474万8,903円である。

不用額の主なものは、建設改良費における工事費の工事請負費 3,042万6,000円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1億9,293万8,047円は、現年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,461万3,832円及び過年度分損益勘定留保資金 1億6,832万4,215円で補てんされている。

(3) 一般会計からの繰入状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
収 益 的 収 入	91,281,239	685,616,000	△ 594,334,761	△ 86.7
医 業 収 益 一 般 会 計 負 担 金	11,375,000	9,144,000	2,231,000	24.4
医 業 外 収 益 一 般 会 計 負 担 金	79,906,239	45,166,000	34,740,239	76.9
医 業 外 収 益 一 般 会 計 補 助 金	0	631,306,000	△ 631,306,000	皆減
資 本 的 収 入	1,917,288	1,240,000	677,288	54.6
一 般 会 計 負 担 金	1,917,288	1,240,000	677,288	54.6
合 計	93,198,527	686,856,000	△ 593,657,473	△ 86.4

一般会計からの繰入金は 9,319万8,527円で、前年度と比較して 5億9,365万7,473円 (86.4%)減少している。その主な要因は、収益的収入の医業外収益一般会計補助金において、新型コロナウイルス感染症に伴う減収補填に係る一般会計補助金(以下「一般会計減収補填補助金」という。)が 6億3,130万6,000円皆減したことによるものである。

3 経営成績

(消費税及び地方消費税抜き)

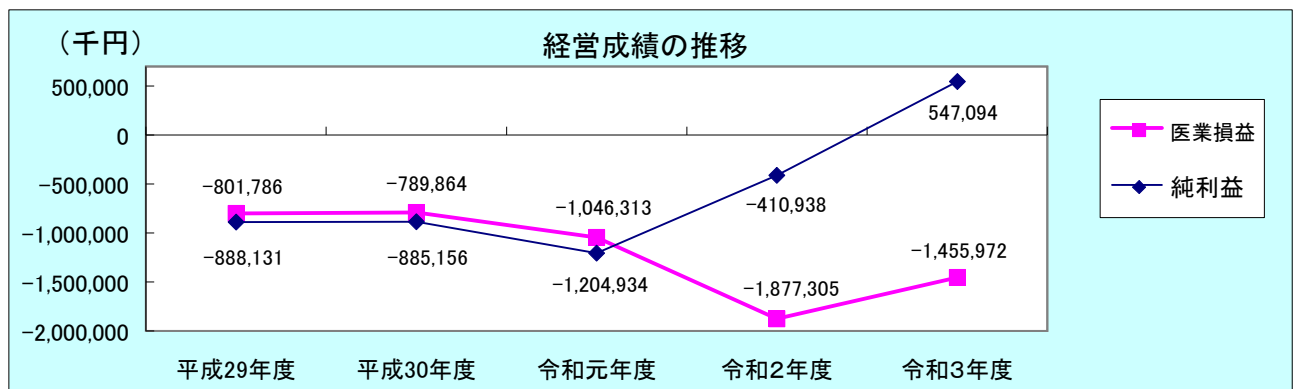
(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
病院事業収益 (A)	10,679,386,238	9,575,817,103	1,103,569,135	11.5
医業収益 (B)	8,304,714,798	7,743,961,209	560,753,589	7.2
医業外収益	2,357,851,739	1,812,730,905	545,120,834	30.1
介護サービス事業収益 (C)	16,819,701	19,124,989	△ 2,305,288	△ 12.1
病院事業費用 (D)	10,132,292,125	9,986,755,231	145,536,894	1.5
医業費用 (E)	9,764,817,005	9,626,404,022	138,412,983	1.4
医業外費用	351,626,722	332,784,394	18,842,328	5.7
介護サービス事業費用 (F)	12,689,826	13,987,538	△ 1,297,712	△ 9.3
特別損失	3,158,572	13,579,277	△ 10,420,705	△ 76.7
医業損益 (B+C)-(E+F)	△ 1,455,972,332	△ 1,877,305,362	421,333,030	22.4
純利益 (A)-(D)	547,094,113	△ 410,938,128	958,032,241	233.1
前年度繰越欠損金	12,161,827,620	11,750,889,492	410,938,128	3.5
当年度未処理欠損金	11,614,733,507	12,161,827,620	△ 547,094,113	△ 4.5

経営成績は、病院事業収益が 106億7,938万6,238円で、前年度と比較して 11億356万9,135円(11.5%)増加している。

また、病院事業費用は 101億3,229万2,125円で、前年度と比較して 1億4,553万6,894円(1.5%)増加している。

病院事業収益から病院事業費用を差し引くと 5億4,709万4,113円の当年度純利益が生じ、前年度繰越欠損金 121億6,182万7,620円を差し引いた当年度未処理欠損金は 116億1,473万3,507円となっている。



(1) 収益の状況

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
医 業 収 益	8,304,714,798	7,743,961,209	560,753,589	7.2
入 院 収 益	5,493,289,477	5,119,573,865	373,715,612	7.3
外 来 収 益	2,598,624,640	2,431,171,216	167,453,424	6.9
そ の 他 医 業 収 益	212,800,681	193,216,128	19,584,553	10.1
医 業 外 収 益	2,357,851,739	1,812,730,905	545,120,834	30.1
受取利息及び配当金	234,521	52,060	182,461	350.5
他 会 計 負 担 金	79,906,239	45,166,000	34,740,239	76.9
他 会 計 補 助 金	0	631,306,000	△ 631,306,000	皆減
国 庫 補 助 金	126,247,000	175,020,000	△ 48,773,000	△ 27.9
府 補 助 金	2,019,972,000	850,880,000	1,169,092,000	137.4
長 期 前 受 金 戻 入	58,990,000	55,000,000	3,990,000	7.3
引 当 金 戻 入	173,525	477,670	△ 304,145	△ 63.7
そ の 他 医 業 外 収 益	72,328,454	54,829,175	17,499,279	31.9
介護サービス事業収益	16,819,701	19,124,989	△ 2,305,288	△ 12.1
居宅介護サービス収益	10,834,968	14,014,401	△ 3,179,433	△ 22.7
介護予防サービス収益	5,984,733	5,110,588	874,145	17.1
収 益 合 計	10,679,386,238	9,575,817,103	1,103,569,135	11.5

ア 医業収益

医業収益は 83億471万4,798円で、前年度と比較して 5億6,075万3,589円(7.2%)増加している。その主な要因は、入院収益が 3億7,371万5,612円、外来収益が 1億6,745万3,424円増加したことによるものである。このことは、コロナ禍において可能な限り通常診療を行ったことにより、入院患者数、外来患者数とも増加したことによるものである。

イ 医業外収益

医業外収益は 23億5,785万1,739円で、前年度と比較して 5億4,512万834円 (30.1%)増加している。その主な要因は、一般会計減収補填補助金 6億3,130万6,000円が皆減したものの、昨年度大幅に増加した空床確保府補助金が今年度も 12億321万2,000円と更に大幅に増加したことによるものである。

ウ 介護サービス事業収益

介護サービス事業収益は 1,681万9,701円で、前年度と比較して 230万5,288円 (12.1%)減少している。

(2) 費用の状況

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
医 業 費 用	9,764,817,005	9,626,404,022	138,412,983	1.4
給 与 費	5,684,060,294	5,644,726,207	39,334,087	0.7
材 料 費	1,977,022,355	1,876,584,649	100,437,706	5.4
経 費	1,487,523,216	1,457,975,813	29,547,403	2.0
減 価 償 却 費	591,613,305	613,118,733	△ 21,505,428	△ 3.5
資 産 減 耗 費	8,067,315	20,644,295	△ 12,576,980	△ 60.9
研 究 研 修 費	16,530,520	13,354,325	3,176,195	23.8
医 業 外 費 用	351,626,722	332,784,394	18,842,328	5.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,095,198	6,289,164	△ 1,193,966	△ 19.0
雑 支 出	346,531,524	326,495,230	20,036,294	6.1
介 護 サ ー ビ ス 事 業 費 用	12,689,826	13,987,538	△ 1,297,712	△ 9.3
給 与 費	12,354,198	13,748,101	△ 1,393,903	△ 10.1
経 費	335,628	239,437	96,191	40.2
特 別 損 失	3,158,572	13,579,277	△ 10,420,705	△ 76.7
貸 付 金 返 還 免 除	2,800,000	13,579,277	△ 10,779,277	△ 79.4
そ の 他 特 別 損 失	358,572	0	358,572	皆増
費 用 合 計	10,132,292,125	9,986,755,231	145,536,894	1.5

ア 医業費用

医業費用は 97億6,481万7,005円で、前年度と比較して 1億3,841万2,983円(1.4%)増加している。その主な要因は、減価償却費が 2,150万5,428円減少したものの、材料費が 1億43万7,706円、給与費が 3,933万4,087円、経費が 2,954万7,403円増加したことによるものである。材料費の増加については、主に入院・外来患者数の増に伴い薬品の使用量が増加したことによるものであり、給与費の増加については、主に定年退職者の増に伴い退職給付費が増加したことによるものであり、経費については、主に建物施設総合管理業務委託の更新に伴い委託料が増加したことによるものである。

イ 医業外費用

医業外費用は 3億5,162万6,722円で、前年度と比較して 1,884万2,328円(5.7%)増加している。

ウ 介護サービス事業費用

介護サービス事業費用は 1,268万9,826円で、前年度と比較して 129万7,712円(9.3%)減少している。

エ 特別損失

特別損失は 315万8,572円で、前年度と比較して 1,042万705円(76.7%)減少している。その主な要因は、貸付金返還免除が 1,077万9,277円減少したことによるものである。

4 財政状況

(1) 資産

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	8,751,333,493	9,123,318,878	△ 371,985,385	△ 4.1
有 形 固 定 資 産	8,717,423,259	9,087,508,644	△ 370,085,385	△ 4.1
無 形 固 定 資 産	1,186,400	1,186,400	0	0.0
投 資	32,723,834	34,623,834	△ 1,900,000	△ 5.5
流 動 資 産	3,240,885,048	2,202,221,867	1,038,663,181	47.2
現 金 預 金	1,306,564,797	566,974,550	739,590,247	130.4
未 収 金	1,879,718,968	1,590,252,666	289,466,302	18.2
貯 蔵 品	54,601,283	44,994,651	9,606,632	21.4
資 産 合 計	11,992,218,541	11,325,540,745	666,677,796	5.9

ア 固定資産

固定資産は 87億5,133万3,493円で、前年度と比較して 3億7,198万5,385円(4.1%)減少している。その主な要因は、建物の減価償却等により有形固定資産が 3億7,008万5,385円減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は 32億4,088万5,048円で、前年度と比較して 10億3,866万3,181円(47.2%)増加している。その主な要因は、現金預金が 7億3,959万247円、未収金が 2億8,946万6,302円増加したことによるものである。なお、現金預金については、主に空床確保府補助金の増加と入院・外来収益の増加により黒字化した結果であり、未収金については、空床確保府補助金等の医業外未収金が 3億3,885万9,822円増加したことなどによるものである。

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
負 債	6,032,557,539	5,912,973,856	119,583,683	2.0
固 定 負 債	3,815,055,474	3,827,052,701	△ 11,997,227	△ 0.3
企 業 債	846,041,910	819,782,273	26,259,637	3.2
他 会 計 借 入 金	1,300,000,000	1,300,000,000	0	0.0
リ ー ス 債 務	41,752,400	65,718,800	△ 23,966,400	△ 36.5
引 当 金	1,627,261,164	1,641,551,628	△ 14,290,464	△ 0.9
流 動 負 債	1,433,591,777	1,290,577,155	143,014,622	11.1
企 業 債	154,440,363	144,748,903	9,691,460	6.7
リ ー ス 債 務	23,966,400	23,966,400	0	0.0
未 払 金	824,335,998	730,251,626	94,084,372	12.9
預 り 金	52,331,392	56,562,648	△ 4,231,256	△ 7.5
引 当 金	378,517,624	335,047,578	43,470,046	13.0
繰 延 収 益	783,910,288	795,344,000	△ 11,433,712	△ 1.4
国・府補助金 長期前受金	104,701,000	71,105,000	33,596,000	47.2
他 会 計 負 担 金 長 期 前 受 金	679,209,288	724,239,000	△ 45,029,712	△ 6.2
資 本	5,959,661,002	5,412,566,889	547,094,113	10.1
資 本 金	16,162,929,009	16,162,929,009	0	0.0
自 己 資 本 金	16,162,929,009	16,162,929,009	0	0.0
剰 余 金	△ 10,203,268,007	△ 10,750,362,120	547,094,113	5.1
資 本 剰 余 金	1,406,465,500	1,406,465,500	0	0.0
利 益 剰 余 金	△ 11,609,733,507	△ 12,156,827,620	547,094,113	4.5
負 債 資 本 合 計	11,992,218,541	11,325,540,745	666,677,796	5.9

ア 負債

負債合計は 60億3,255万7,539円で、前年度と比較して 1億1,958万3,683円(2.0%)増加している。その主な要因は、繰延収益の他会計負担金長期前受金が 4,502万9,712円減少したものの、流動負債の、未払金が 9,408万4,372円、引当金が 4,347万46円増加したことによるものである。

イ 資本

資本合計は 59億5,966万1,002円で、前年度と比較して 5億4,709万4,113円(10.1%)増加している。その要因は、令和3年度の経営の結果として利益剰余金が増加したことによるものである。

5 経営財務分析

(1) 経営分析

ア 患者1人1日当たりの収益及び費用

患者1人1日当たりの医業収益 $\left(\frac{\text{医業収益}}{\text{年延患者数}}\right)$ と医業費用 $\left(\frac{\text{医業費用}}{\text{年延患者数}}\right)$ の年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増減額	増減率
医 業 収 益	31,402	31,546	△ 144	△ 0.5
医 業 費 用	36,896	39,175	△ 2,279	△ 5.8
医 業 利 益	△ 5,494	△ 7,629	2,135	28.0

*訪問リハビリテーションの患者数を含む。

*介護サービス事業に係る収益及び費用を含む。

患者1人1日当たりの医業収益は 3万1,402円で、前年度と比較して 144円(0.5%)減少している。患者1人1日当たりの医業費用は 3万6,896円で、前年度と比較して 2,279円(5.8%)減少している。

年延患者数は入院、外来とも増加しているが、患者1人1日当たりの入院収益が患者数の増に伴い増加したことと比べ、外来収益は発熱外来患者数の大幅増に伴い高額な検査を要する患者の割合が減ったため減少している。また、患者1人1日当たりの医業費用の減少は、外来収益と同様の理由によるものである。

その結果、5,494円の医業損失となっており、前年度と比較して 2,135円赤字幅が減少している。

ウ 診療科別患者数

診療科別入院・外来延患者数の状況は、次のとおりである。

(単位：人、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減 数	増 減 率
内 科	2,461	2,480	△ 19	△ 0.8
消 化 器 内 科	32,087	29,625	2,462	8.3
循 環 器 内 科	11,124	11,331	△ 207	△ 1.8
血 液 内 科	9,984	9,172	812	8.9
糖尿病・内分泌代謝内科	19,757	18,848	909	4.8
精 神 科	6,456	6,511	△ 55	△ 0.8
神 経 内 科	10,412	9,754	658	6.7
小 児 科	14,222	11,134	3,088	27.7
外 科	27,624	27,367	257	0.9
整 形 外 科	24,511	19,957	4,554	22.8
形 成 外 科	7,717	6,799	918	13.5
脳 神 経 外 科	1,271	1,196	75	6.3
皮 膚 科	10,952	10,781	171	1.6
泌 尿 器 科	21,779	21,447	332	1.5
産 婦 人 科	13,445	11,575	1,870	16.2
眼 科	10,249	9,939	310	3.1
耳 鼻 咽 喉 科	3,930	3,866	64	1.7
放 射 線 科	2,771	2,315	456	19.7
麻 酔 科	1,668	1,393	275	19.7
リハビリテーション科	14,219	14,332	△ 113	△ 0.8
健 診	433	393	40	10.2
救 急	10,457	10,505	△ 48	△ 0.5
歯 科	143	132	11	8.3
発 熱 外 来	5,712	3,438	2,274	66.1
小 計	263,384	244,290	19,094	7.8
訪問リハビリテーション	1,616	1,794	△ 178	△ 9.9
合 計	265,000	246,084	18,916	7.7

(2) 財務分析

財務状況を示す主要比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分		令和3年度	令和2年度
経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	105.4	96.0
医業収益対 医業費用比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	85.1	80.5
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益計}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	56.2	54.8
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	82.9	90.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	226.1	170.6

経常収支比率は、この値が高いほど利益率が良好で、経常損失が生じた場合は100%未満となる。当年度の同比率は105.4%で、前年度と比較して9.4ポイント上昇している。

医業収益対医業費用比率は、医業収益と医業費用を対比したものであり、医療活動における収益性を示したものである。当年度の同比率は85.1%で、前年度と比較して4.6ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、自己資本が負債・資本の合計に占める割合で、この値が高いほど財務の長期健全性が保たれていることを示す。当年度の同比率は56.2%で、前年度と比較して1.4ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達のため資金に不足が生じていないかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。当年度の同比率は82.9%で、前年度と比較して8.0ポイント低下している。

流動比率は、短期の支払能力を示すもので、地方公営企業では100%以上が望ましいとされている。当年度の同比率は226.1%で、前年度と比較して55.5ポイント上昇している。

むすび

令和3年度病院事業において、患者の利用状況は、令和2年からの新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか可能な限り通常診療を行った結果、入院患者数が5,021人(6.1%)増加し8万7,151人、外来患者数が1万3,895人(8.5%)増加し17万7,849人となり、合計では前年度に比べ1万8,916人(7.7%)増加の26万5,000人となっている。なお、病床利用率は75.3%で、前年度に比べて4.3ポイント上昇している。

次に、病院事業収益は、前年度に比べ11億356万9千円(11.5%)増加の106億7,938万6千円、病院事業費用は、前年度に比べ1億4,553万7千円(1.5%)増加の101億3,229万2千円となっている。収益増加の主な要因は、入院・外来患者数の増加により医業収益が5億6,075万4千円、空床確保府補助金の大幅な増加により医業外収益が5億4,512万1千円増加したことによるものである。また、費用増加の主な要因は、患者数の増に伴う薬品費の増加により医業費用が1億3,841万3千円増加したことによるものである。

以上により当年度純利益は、前年度に比べ9億5,803万2千円改善し、5億4,709万4千円の黒字となり、前年度繰越欠損金121億6,182万8千円を差し引いた当年度未処理欠損金は116億1,473万4千円となっている。

次に、建設改良事業としては、主に白内障手術装置や統合型モニタ管理システムなどの医療機器を整備しており、企業債などでその財源を賅っている。

一方、財政状況については、経営黒字化の結果、現金預金が7億3,959万円増加し13億656万5千円になり、空床確保府補助金などにより未収金が2億8,946万6千円増加し18億7,971万9千円になっている。

令和3年度は単年度では黒字決算となった。しかし、依然として未処理欠損金は116億円を超える厳しい状態であり、コロナ対策の特別な財政支援がなければ赤字になる経営体質である。そのため、令和3年8月に「第四次箕面市立病院改革プラン策定に向けた経営改善策」を策定して改革に着手しているが、今後も引き続き経営改善に努めるとともに、新病院への円滑な移転を図り、コロナ禍においても地域医療を支え続ける病院として、安定した医療の提供に尽力されたい。

決 算 審 査 資 料

		頁
別表 1	業務実績表	22
別表 2	損益計算書構成比	23
別表 3	貸借対照表構成比	24
別表 4	経営分析表	25

業 務 実 績 表

別 表 1

区 分	単 位	令和3年度	令和2年度	比 較		備 考	
				増 減	増減率 (%)		
病 床 数	床	317	317	0	0.0	一般267床 リハビリ50床	
患 者 数	入院年延人員	87,151	82,130	5,021	6.1		
	外来年延人員	177,849	163,954	13,895	8.5	訪問リハビリを含む	
	計	265,000	246,084	18,916	7.7		
	入院1日平均	238.8	225.0	13.8	6.1	診療日数 365日(令和2年度)	
	外来1日平均	734.9	674.7	60.2	8.9	診療日数 243日(令和2年度)	
	計	973.7	899.7	74.0	8.2		
病 床 利 用 率	%	75.3	71.0	4.3	/	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	
外来入院患者比率	%	204.1	199.6	4.5	/	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	
職 員 数	管 理 者	1	1	0	0.0	任期付短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員は含まない	
	医 師	114	110	4	3.6		
	看護師・助産師	269	271	△ 2	△ 0.7		
	医療技術職員	119	119	0	0.0		
	事務技術職員	46	45	1	2.2		
	看護補助職員	8	11	△ 3	△ 27.3		
	計	557	557	0	0.0		
患者1人1日当たり収益	円	31,402	31,546	△ 144	△ 0.5	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
患者1人1日当たり費用	円	36,896	39,175	△ 2,279	△ 5.8	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
当 患 者 1 人 1 日 診 療 収 入	入 院	円	63,032	62,335	697	1.1	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年 延 入 院 患 者 数}}$
	外 来	円	14,706	14,945	△ 239	△ 1.6	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年 延 外 来 患 者 数}}$
	入院・外来	円	30,599	30,761	△ 162	△ 0.5	$\frac{\text{入院収益} + \text{外来収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$

* 「病床利用率」「外来入院患者比率」の増減の単位はポイントである。

* 医業収益、外来収益は介護サービス事業収益を含み、医業費用は介護サービス事業費用を含む。

損 益 計 算 書

構 成 比

別 表 2 (消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円、%)

費 用 の 部						
区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
医 業 費 用	9,764,817,005	96.4	9,626,404,022	96.4	138,412,983	1.4
給 与 費	5,684,060,294	56.1	5,644,726,207	56.5	39,334,087	0.7
材 料 費	1,977,022,355	19.5	1,876,584,649	18.8	100,437,706	5.4
経 費	1,487,523,216	14.7	1,457,975,813	14.6	29,547,403	2.0
減 価 償 却 費	591,613,305	5.8	613,118,733	6.1	△ 21,505,428	△ 3.5
資 産 減 耗 費	8,067,315	0.1	20,644,295	0.2	△ 12,576,980	△ 60.9
研 究 研 修 費	16,530,520	0.2	13,354,325	0.1	3,176,195	23.8
医 業 外 費 用	351,626,722	3.5	332,784,394	3.3	18,842,328	5.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,095,198	0.1	6,289,164	0.1	△ 1,193,966	△ 19.0
雑 支 出	346,531,524	3.4	326,495,230	3.3	20,036,294	6.1
介 護 サービス 事業 費用	12,689,826	0.1	13,987,538	0.1	△ 1,297,712	△ 9.3
給 与 費	12,354,198	0.1	13,748,101	0.1	△ 1,393,903	△ 10.1
経 費	335,628	0.0	239,437	0.0	96,191	40.2
特 別 損 失	3,158,572	0.0	13,579,277	0.1	△ 10,420,705	△ 76.7
貸 付 金 返 還 免 除	2,800,000	0.0	13,579,277	0.1	△ 10,779,277	△ 79.4
そ の 他 特 別 損 失	358,572	0.0	0	0.0	358,572	皆増
合 計	10,132,292,125	100.0	9,986,755,231	100.0	145,536,894	1.5
当 年 度 純 利 益	547,094,113		△ 410,938,128		958,032,241	233.1

収 益 の 部						
区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
医 業 収 益	8,304,714,798	77.8	7,743,961,209	80.9	560,753,589	7.2
入 院 収 益	5,493,289,477	51.4	5,119,573,865	53.5	373,715,612	7.3
外 来 収 益	2,598,624,640	24.3	2,431,171,216	25.4	167,453,424	6.9
そ の 他 医 業 収 益	212,800,681	2.0	193,216,128	2.0	19,584,553	10.1
医 業 外 収 益	2,357,851,739	22.1	1,812,730,905	18.9	545,120,834	30.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	234,521	0.0	52,060	0.0	182,461	350.5
他 会 計 負 担 金	79,906,239	0.7	45,166,000	0.5	34,740,239	76.9
他 会 計 補 助 金	0	0.0	631,306,000	6.6	△ 631,306,000	皆減
国 庫 補 助 金	126,247,000	1.2	175,020,000	1.8	△ 48,773,000	△ 27.9
府 補 助 金	2,019,972,000	18.9	850,880,000	8.9	1,169,092,000	137.4
長 期 前 受 金 戻 入	58,990,000	0.6	55,000,000	0.6	3,990,000	7.3
引 当 金 戻 入	173,525	0.0	477,670	0.0	△ 304,145	△ 63.7
そ の 他 医 業 外 収 益	72,328,454	0.7	54,829,175	0.6	17,499,279	31.9
介 護 サービス 事業 収益	16,819,701	0.2	19,124,989	0.2	△ 2,305,288	△ 12.1
居 宅 介 護 サービス 収 益	10,834,968	0.1	14,014,401	0.1	△ 3,179,433	△ 22.7
介 護 予 防 サービス 収 益	5,984,733	0.1	5,110,588	0.1	874,145	17.1
合 計	10,679,386,238	100.0	9,575,817,103	100.0	1,103,569,135	11.5

貸借対照表

別表 3

借方 (資産の部)						
区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産	8,751,333,493	73.0	9,123,318,878	80.6	△ 371,985,385	△ 4.1
有形固定資産	8,717,423,259	72.7	9,087,508,644	80.2	△ 370,085,385	△ 4.1
土地	2,343,243,796	19.5	2,343,243,796	20.7	0	0.0
建物	5,101,547,169	42.5	5,380,679,596	47.5	△ 279,132,427	△ 5.2
構築物	101,297,190	0.8	111,265,556	1.0	△ 9,968,366	△ 9.0
器械備品	1,064,628,188	8.9	1,122,600,813	9.9	△ 57,972,625	△ 5.2
車両運搬具	25,482,116	0.2	25,527,683	0.2	△ 45,567	△ 0.2
リース資産	65,718,800	0.5	89,685,200	0.8	△ 23,966,400	△ 26.7
建設仮勘定	15,506,000	0.1	14,506,000	0.1	1,000,000	6.9
無形固定資産	1,186,400	0.0	1,186,400	0.0	0	0.0
投資	32,723,834	0.3	34,623,834	0.3	△ 1,900,000	△ 5.5
流動資産	3,240,885,048	27.0	2,202,221,867	19.4	1,038,663,181	47.2
現金預金	1,306,564,797	10.9	566,974,550	5.0	739,590,247	130.4
未収金	1,879,718,968	15.7	1,590,252,666	14.0	289,466,302	18.2
貯蔵品	54,601,283	0.5	44,994,651	0.4	9,606,632	21.4
合計	11,992,218,541	100.0	11,325,540,745	100.0	666,677,796	5.9

構成比

(単位:円、%)

貸方 (負債及び資本の部)						
区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定負債	3,815,055,474	31.8	3,827,052,701	33.8	△ 11,997,227	△ 0.3
企業債	846,041,910	7.1	819,782,273	7.2	26,259,637	3.2
他会計繰入金	1,300,000,000	10.8	1,300,000,000	11.5	0	0.0
リース債務	41,752,400	0.3	65,718,800	0.6	△ 23,966,400	△ 36.5
引当金	1,627,261,164	13.6	1,641,551,628	14.5	△ 14,290,464	△ 0.9
流動負債	1,433,591,777	12.0	1,290,577,155	11.4	143,014,622	11.1
企業債	154,440,363	1.3	144,748,903	1.3	9,691,460	6.7
リース債務	23,966,400	0.2	23,966,400	0.2	0	0.0
未払金	824,335,998	6.9	730,251,626	6.4	94,084,372	12.9
預り金	52,331,392	0.4	56,562,648	0.5	△ 4,231,256	△ 7.5
引当金	378,517,624	3.2	335,047,578	3.0	43,470,046	13.0
繰延収益	783,910,288	6.5	795,344,000	7.0	△ 11,433,712	△ 1.4
国・府補助金 長期前受金	104,701,000	0.9	71,105,000	0.6	33,596,000	47.2
他会計負担金 長期前受金	679,209,288	5.7	724,239,000	6.4	△ 45,029,712	△ 6.2
資本金	16,162,929,009	134.8	16,162,929,009	142.7	0	0.0
自己資本金	16,162,929,009	134.8	16,162,929,009	142.7	0	0.0
剰余金	△ 10,203,268,007	△ 85.1	△ 10,750,362,120	△ 94.9	547,094,113	5.1
資本剰余金	1,406,465,500	11.7	1,406,465,500	12.4	0	0.0
利益剰余金	△ 11,609,733,507	△ 96.8	△ 12,156,827,620	△ 107.3	547,094,113	4.5
合計	11,992,218,541	100.0	11,325,540,745	100.0	666,677,796	5.9

經 営 分 析 表

別 表 4

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	算 式
構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	73.0	80.6	86.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	56.2	54.8	59.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	固定負債構成比率 (%)	31.8	33.8	30.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債合計}} \times 100$
	流動負債構成比率 (%)	12.0	11.4	9.5	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債合計}} \times 100$
財 務 比 率	固定資産回転率 (回)	0.9	0.8	0.8	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$
	固定資産対長期資本比率 (%)	82.9	90.9	95.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定比率 (%)	129.8	147.0	144.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率 (%)	226.1	170.6	147.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 (%)	222.3	167.2	142.3	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	職員給与費対医業収益比率 (%)	68.5	72.9	60.6	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$
収 益 率	総収益対総費用比率 (%)	105.4	95.9	87.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	105.4	96.0	88.1	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$
	医業収益対医業費用比率 (%)	85.1	80.5	89.1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$

* 医業収益は介護サービス事業収益を含み、医業費用は介護サービス事業費用を含む。

水道事業会計

水道事業会計

1 業務の実績

(増減率単位：%)

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	比 較	
				増 減	増 減 率
総 人 口 (A)	人	138,654	138,792	△ 138	△ 0.1
給 水 人 口 (B)	人	138,643	138,778	△ 135	△ 0.1
普 及 率 (B) ÷ (A) × 100	%	99.99	99.99	0.0	
給 水 戸 数	戸	68,473	68,302	171	0.3
年 間 配 水 量 (C)	m ³	14,472,844	14,628,462	△ 155,618	△ 1.1
自 己 水	m ³	1,682,662	1,608,657	74,005	4.6
企 業 団 水	m ³	12,790,182	13,019,805	△ 229,623	△ 1.8
年 間 有 収 水 量 (D)	m ³	14,310,784	14,508,283	△ 197,499	△ 1.4
有 収 率 (D) ÷ (C) × 100	%	98.9	99.2	△ 0.3	
導 送 配 水 管 延 長	m	517,063	516,545	518	0.1

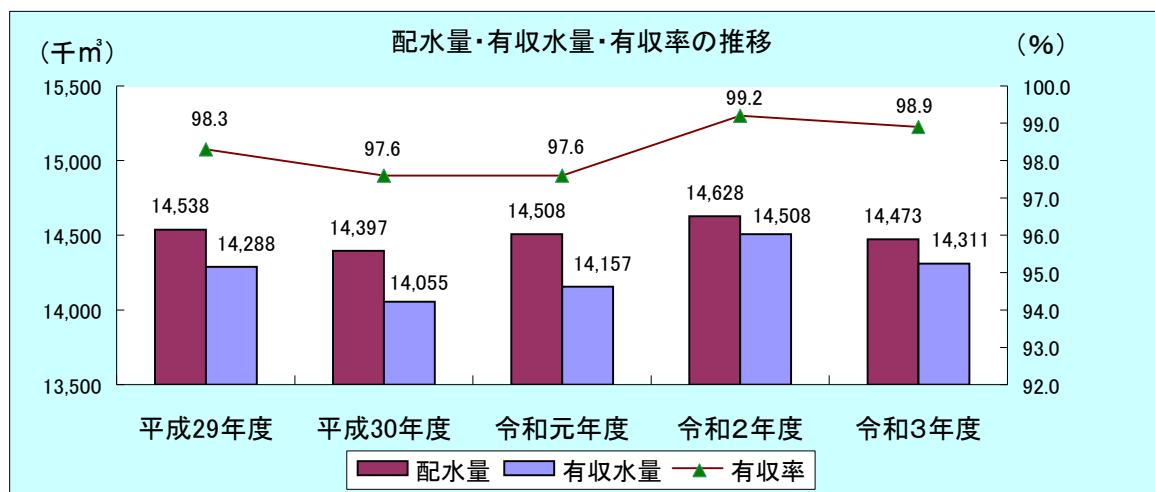
給水人口は 13万8,643人で、前年度と比較して 135人(0.1%)減少している。

給水戸数は 6万8,473戸で、前年度と比較して 171戸(0.3%)増加している。

年間配水量は 1,447万2,844m³で、前年度と比較して 15万5,618m³(1.1%)減少している。

年間有収水量は 1,431万784m³で、前年度と比較して 19万7,499m³(1.4%)減少している。

有収率は98.9%で、前年度と比較して 0.3ポイント減少している。年間有収水量の減少は、コロナ禍による外出自粛の傾向が一定程度回復して家庭用使用水量が減少したことなどによるものである。



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 減	収入率又は 執 行 率
収 益 的 収 入	水 道 事 業 収 益	3,182,276,000	3,112,934,185	△ 69,341,815	97.8
	営 業 収 益	2,767,724,000	2,665,096,748	△ 102,627,252	96.3
	営 業 外 収 益	414,552,000	447,837,437	33,285,437	108.0
収 益 的 支 出	水 道 事 業 費 用	4,352,560,600	4,172,781,253	△ 179,779,347	95.9
	営 業 費 用	2,750,711,600	2,623,847,564	△ 126,864,036	95.4
	営 業 外 費 用	97,915,000	64,394,119	△ 33,520,881	65.8
	特 別 損 失	1,493,934,000	1,484,539,570	△ 9,394,430	99.4
	予 備 費	10,000,000	0	△ 10,000,000	0.0

水道事業収益の決算額は 31億1,293万4,185円(うち消費税及び地方消費税相当額 2億5,160万6,333円)で、予算額 31億8,227万6,000円に対する収入率は 97.8%となり、予算額を 6,934万1,815円下回っている。

水道事業費用の決算額は 41億7,278万1,253円(うち消費税及び地方消費税相当額 1億4,855万123円)で、予算額 43億5,256万600円に対する執行率は 95.9%となり、令和4年度への事故繰越 1,196万9,100円を除く不用額は 1億6,781万247円である。

不用額の主なものは、営業費用においては、原水及び浄水費における大阪広域水道企業団への受水費 1,247万6,591円、配水及び給水費における委託料 1,427万9,637円、修繕費 1,369万1,638円及び工事請負費 1,022万8,000円、総係費における退職給付費 2,329万2,004円、営業外費用においては、消費税及び地方消費税 3,314万629円である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 減	収入率又は 執 行 率
資 本 的 収 入	419,094,000	416,340,643	△ 2,753,357	99.3
企 業 債	393,000,000	393,000,000	0	100.0
府 交 付 金	1,000,000	1,000,000	0	100.0
負 担 金	2,416,000	2,031,925	△ 384,075	84.1
工 事 負 担 金	21,557,000	18,288,502	△ 3,268,498	84.8
固定資産売却代金	1,121,000	2,020,216	899,216	180.2
資 本 的 支 出	1,423,438,600	1,236,161,074	△ 187,277,526	86.8
建 設 改 良 費	1,066,764,600	880,488,958	△ 186,275,642	82.5
企 業 債 償 還 金	355,127,000	355,125,824	△ 1,176	100.0
予 備 費	1,000,000	0	△ 1,000,000	0.0
府支出金返還金	547,000	546,292	△ 708	99.9

資本的収入の決算額は 4億1,634万643円(うち消費税及び地方消費税相当額 66万7,023円)で、予算額 4億1,909万4,000円に対する収入率は 99.3%となり、予算額を 275万3,357円下回っている。

資本的支出の決算額は 12億3,616万1,074円(うち消費税及び地方消費税相当額 7,337万9,278円)で、予算額 14億2,343万8,600円に対する執行率は 86.8%となり、令和4年度への建設改良繰越 1億1,590万1,800円を除く不用額は 7,137万5,726円である。

3 収益的収支の状況（経営成績）

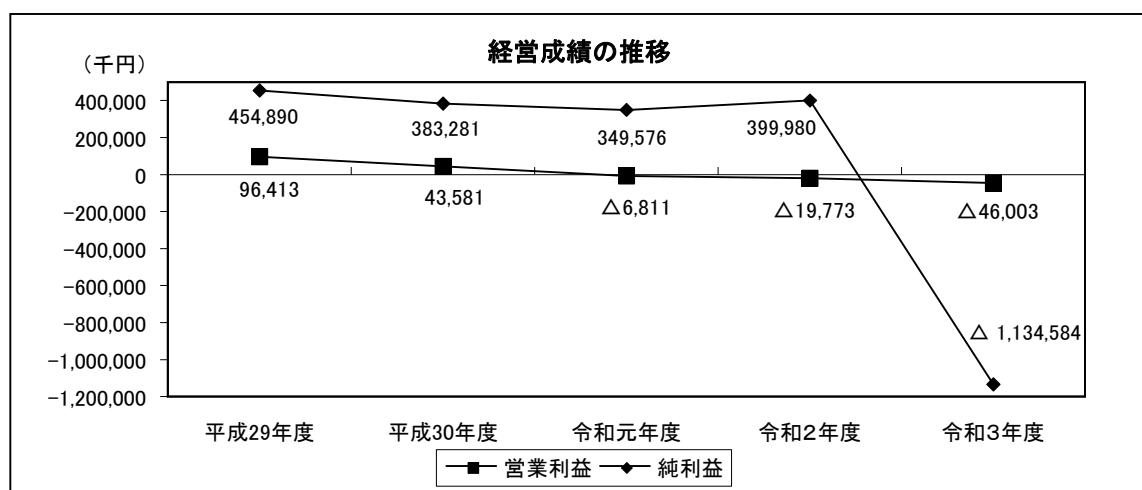
（消費税及び地方消費税抜き）

（単位：円、％）

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
水道事業収益(A)	2,861,351,854	2,894,783,270	△ 33,431,416	△ 1.2
営業収益(B)	2,429,495,276	2,421,467,247	8,028,029	0.3
営業外収益	431,856,578	473,316,023	△ 41,459,445	△ 8.8
水道事業費用(C)	3,995,935,892	2,494,803,632	1,501,132,260	60.2
営業費用(D)	2,475,498,052	2,441,240,428	34,257,624	1.4
営業外費用	36,194,837	43,146,317	△ 6,951,480	△ 16.1
特別損失	1,484,243,003	10,416,887	1,473,826,116	14,148.4
営業利益(B)-(D)	△ 46,002,776	△ 19,773,181	△ 26,229,595	132.7
純 利 益 (A)-(C)	△ 1,134,584,038	399,979,638	△ 1,534,563,676	△ 383.7
前年度繰越利益剰余金	41,043,703	41,064,065	△ 20,362	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	200,000,000	657,827,941	△ 457,827,941	△ 69.6
当年度未処分利益剰余金	△ 893,540,335	1,098,871,644	△ 1,992,411,979	△ 181.3

経営成績は、水道事業収益が 28億6,135万1,854円で、前年度と比較して 3,343万1,416円(1.2%)減少している。また、水道事業費用は 39億9,593万5,892円で、前年度と比較して 15億113万2,260円(60.2%)増加している。

水道事業収益から水道事業費用を差し引くと 11億3,458万4,038円の当年度純損失が生じ、前年度繰越利益剰余金 4,104万3,703円、その他未処分利益剰余金変動額 2億円を加えて、当年度未処理欠損金は 8億9,354万335円となっている。



供給単価、給水原価、販売収益及び料金回収率は、次のとおりである。なお、供給単価についてはメーター使用料を含むものとし、給水原価については庁舎負担金を含むものとし、いずれも決算統計の数値と合わせた。

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円/㎡、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
供給単価 (A)	159.59	151.89	163.69
給水原価 (B)	154.92	151.26	155.10
販売収益 (A)-(B)	4.67	0.63	8.59
料金回収率 (A)/(B)	103.01	100.42	105.54

1㎡当たりの供給単価は 159円59銭で、前年度と比較して 7円70銭上がっており、1㎡当たりの給水原価は 154円92銭で、3円66銭上がっている。その主な要因は、両単価とも年間有収水量が減少したこと、また、供給単価については、前年度の水道基本料金の2か月間無料化の影響がなくなったことによるものである。その結果、1㎡当たりの販売収益は前年度と比較して 4円4銭増加し、料金回収率は 2.59ポイント上昇している。

給水原価の経費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円/㎡、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
		構成比		構成比	増 減	増 減 率
職員給与費	13.79	8.9	14.37	9.5	△ 0.58	△ 4.0
動力費	6.88	4.4	6.45	4.3	0.43	6.7
修繕費	4.39	2.8	5.18	3.4	△ 0.79	△ 15.3
材料費	0.10	0.1	0.13	0.1	△ 0.03	△ 23.1
薬品費	0.34	0.2	0.34	0.2	0.00	0.0
工事請負費	3.18	2.1	3.06	2.1	0.12	3.9
委託料	17.32	11.2	16.95	11.2	0.37	2.2
受水費	64.35	41.5	61.70	40.8	2.65	4.3
減価償却費	34.25	22.1	33.55	22.2	0.70	2.1
その他の経費	7.92	5.1	6.68	4.4	1.24	18.6
支払利息	2.40	1.5	2.85	1.9	△ 0.45	△ 15.8
合 計	154.92	100.0	151.26	100.0	3.66	2.4
年間有収水量	14,310,784m ³		14,508,283m ³		△ 197,499m ³	△ 1.4

(1) 収益の状況

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	2,429,495,276	2,421,467,247	8,028,029	0.3
給 水 収 益	2,283,811,546	2,203,673,855	80,137,691	3.6
受 託 工 事 収 益	18,867,080	12,014,063	6,853,017	57.0
他 会 計 負 担 金	112,697,650	205,779,329	△ 93,081,679	△ 45.2
そ の 他 の 営 業 収 益	14,119,000	0	14,119,000	皆増
営 業 外 収 益	431,856,578	473,316,023	△ 41,459,445	△ 8.8
納 付 金	149,490,000	189,189,421	△ 39,699,421	△ 21.0
他 会 計 負 担 金	0	2,007	△ 2,007	△ 100.0
受 取 利 息	117,529	91,883	25,646	27.9
受贈財産長期前受金戻入	98,999,526	98,085,385	914,141	0.9
工事負担金長期前受金戻入	135,274,625	132,673,609	2,601,016	2.0
国庫(府)補助金長期前受金戻入	6,301,090	6,301,090	0	0.0
その他資本剰余金長期前受金戻入	29,176,130	29,942,835	△ 766,705	△ 2.6
雑 収 益	12,497,678	17,029,793	△ 4,532,115	△ 26.6
収 益 合 計	2,861,351,854	2,894,783,270	△ 33,431,416	△ 1.2

ア 営業収益

営業収益は 24億2,949万5,276円で、前年度と比較して 802万8,029円(0.3%)増加している。その主な要因は、他会計負担金が 9,308万1,679円減少したものの、給水収益が 8,013万7,691円増加し、その他の営業収益が 1,411万9,000円皆増したことによるものである。給水収益の増加は、前年度にコロナ禍での生活支援策として2か月間の水道基本料金とメーター使用料の無料化を実施したが令和3年度は実施しなかったことによるものであり、他会計負担金の減少は、上記の生活支援策の基本料金無料化に対する一般会計からの減収補填が無くなったことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は 4億3,185万6,578円で、前年度と比較して 4,145万9,445円(8.8%)減少している。その主な要因は、口径別納付金の減少により納付金が 3,969万9,421円減少したことによるものである。

(2) 費用の状況

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	2,475,498,052	2,441,240,428	34,257,624	1.4
原水及び浄水費	977,803,018	1,232,038,017	△254,234,999	△20.6
配水及び給水費	447,050,622	165,039,123	282,011,499	170.9
受託工事費	24,931,023	22,835,145	2,095,878	9.2
業 務 費	119,842,485	115,753,175	4,089,310	3.5
総 係 費	126,522,176	142,958,821	△16,436,645	△11.5
減価償却費	755,050,246	753,695,606	1,354,640	0.2
資産減耗費	24,298,482	8,920,541	15,377,941	172.4
営 業 外 費 用	36,194,837	43,146,317	△6,951,480	△16.1
支払利息	34,406,748	41,403,222	△6,996,474	△16.9
雑 支 出	1,788,089	1,743,095	44,994	2.6
特 別 損 失	1,484,243,003	10,416,887	1,473,826,116	14,148.4
固定資産売却損	9,464,541	8,465,658	998,883	11.8
過年度損益修正損	2,011,398	1,951,229	60,169	3.1
固定資産譲渡損	1,472,767,064	0	1,472,767,064	皆増
費 用 合 計	3,995,935,892	2,494,803,632	1,501,132,260	60.2

ア 営業費用

営業費用は24億7,549万8,052円で、前年度と比較して3,425万7,624円(1.4%)増加している。その主な要因は、原水及び浄水費が2億5,423万4,999円減少したものの、配水及び給水費が2億8,201万1,499円増加したことによるものである。このことは、原水及び浄水費における給料等の人件費並びに委託料、修繕費及び動力費の大半を配水及び給水費に付け替えたことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は3,619万4,837円で、前年度と比較して695万1,480円(16.1%)減少している。

ウ 特別損失

特別損失は 14億8,424万3,003円で、前年度と比較して 14億7,382万6,116円増加している。その主な要因は、水道事業会計所管の土地を一般会計へ所管換えしたことに伴う固定資産譲渡損 14億7,276万7,064円を計上したことによるものである。

4 資本的収支の状況

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
資 本 的 収 入 (a)	416,340,643	151,563,291	264,777,352	174.7
企 業 債	393,000,000	120,000,000	273,000,000	227.5
府 交 付 金	1,000,000	6,054,000	△ 5,054,000	△ 83.5
負 担 金	2,031,925	21,257,500	△ 19,225,575	△ 90.4
工 事 負 担 金	18,288,502	3,519,230	14,769,272	419.7
固 定 資 産 売 却 代 金	2,020,216	732,561	1,287,655	175.8
翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)	0	12,897,500	△ 12,897,500	皆減
資 本 的 支 出 (c)	1,236,161,074	1,390,695,961	△ 154,534,887	△ 11.1
建 設 改 良 費	880,488,958	1,030,503,001	△ 150,014,043	△ 14.6
企 業 債 償 還 金	355,125,824	360,192,960	△ 5,067,136	△ 1.4
府 支 出 金 返 還 金	546,292	0	546,292	皆増
差 引 (a)-(b)-(c)	△ 819,820,431	△ 1,252,030,170	432,209,739	△ 34.5

資本的収入は 4億1,634万643円で、前年度と比較して 2億6,477万7,352円増加している。その主な要因は、企業債が 2億7,300万円増加したことによるものである。

資本的支出は 12億3,616万1,074円で、前年度と比較して 1億5,453万4,887円減少している。その主な要因は、建設改良費が 1億5,001万4,043円減少したことによるものである。

支出額の主なものは、建設改良費のうち改良費における配水管改良工事等の工事請負費 7億1,646万8,500円であり、前年度に比べ 5,934万1,700円増加しているが、前年度大阪府広域水道企業団へ支払っていた千里浄水池内共同ポンプ施設負担金 2億1,339万4,577円が皆減となった分、建設改良費としては 14.6%の減少となった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 8億1,982万431円は、繰越工事資金 1,289万7,500円、当年度分損益勘定留保資金 5億3,421万676円、減債積立金 1億円、

建設改良積立金 1億円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,271万2,255円で補填されている。

5 財政状況

(1) 資産

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	18,720,583,321	19,961,619,209	△ 1,241,035,888	△ 6.2
有形固定資産	18,604,401,332	19,840,969,000	△ 1,236,567,668	△ 6.2
無形固定資産	116,181,989	120,650,209	△ 4,468,220	△ 3.7
流 動 資 産	2,749,745,200	2,602,767,088	146,978,112	5.6
現金預金	2,323,828,168	2,092,348,733	231,479,435	11.1
未 収 金	357,661,009	448,848,084	△ 91,187,075	△ 20.3
貯 蔵 品	23,659,433	20,428,731	3,230,702	15.8
前 払 費 用	466,590	481,540	△ 14,950	△ 3.1
前 払 金	44,130,000	40,660,000	3,470,000	8.5
資 産 合 計	21,470,328,521	22,564,386,297	△ 1,094,057,776	△ 4.8

ア 固定資産

固定資産は 187億2,058万3,321円で、前年度と比較して 12億4,103万5,888円(6.2%)減少している。その主な要因は、一般会計への所管換え等に伴い土地が減少したことにより有形固定資産が 12億3,656万7,668円減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は 27億4,974万5,200円で、前年度と比較して 1億4,697万8,112円(5.6%)増加している。その主な要因は、未収金が 9,118万7,075円減少したものの、現金預金が 2億3,147万9,435円増加したことによるものである。

なお、現金預金は、平成27年度の 26億7,406万4,901円から5年間減少が続いていたが、本年度において前年度比 2億3,147万9,435円(11.1%)の増加に転じた。

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
負 債	10,601,282,918	10,765,328,556	△ 164,045,638	△ 1.5
固 定 負 債	2,965,100,390	2,884,191,139	80,909,251	2.8
企 業 債	2,618,840,143	2,546,072,919	72,767,224	2.9
リ ー ス 債 務	5,370,253	10,030,592	△ 4,660,339	△ 46.5
引 当 金	340,889,994	328,087,628	12,802,366	3.9
流 動 負 債	874,745,032	883,011,318	△ 8,266,286	△ 0.9
企 業 債	320,232,776	355,125,824	△ 34,893,048	△ 9.8
リ ー ス 債 務	4,660,339	6,338,534	△ 1,678,195	△ 26.5
未 払 金	528,782,202	497,555,776	31,226,426	6.3
預 り 金	2,559,041	5,549,764	△ 2,990,723	△ 53.9
引 当 金	18,510,674	18,441,420	69,254	0.4
繰 延 収 益	6,761,437,496	6,998,126,099	△ 236,688,603	△ 3.4
資 本	10,869,045,603	11,799,057,741	△ 930,012,138	△ 7.9
資 本 金	8,528,181,945	7,870,354,004	657,827,941	8.4
剰 余 金	2,340,863,658	3,928,703,737	△ 1,587,840,079	△ 40.4
資 本 剰 余 金	1,731,515,895	1,526,943,995	204,571,900	13.4
利 益 剰 余 金	609,347,763	2,401,759,742	△ 1,792,411,979	△ 74.6
負 債 資 本 合 計	21,470,328,521	22,564,386,297	△ 1,094,057,776	△ 4.8

ア 負債

負債合計は106億128万2,918円で、前年度と比較して1億6,404万5,638円(1.5%)減少している。その主な要因は、繰延収益が2億3,668万8,603円減少したことによるものである。

イ 資本

資本合計は108億6,904万5,603円で、前年度と比較して9億3,001万2,138円(7.9%)減少している。その主な要因は、経営成績を反映して利益剰余金が17億9,241万1,979円減少したことによるものである。

6 財務分析

財政状態を示す主要比率は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分		令和3年度	令和2年度
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	113.9	116.5
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	98.4	99.6
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	82.1	83.3
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	90.9	92.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	314.3	294.8

経常収支比率及び営業収支比率は、この値が高いほど利益率が良好で、経常損失及び営業損失が生じた場合は100%未満となる。当年度の経常収支比率は113.9%、営業収支比率は98.4%となっており、前年度と比較して経常収支比率は2.6ポイント、営業収支比率は1.2ポイント低下している。

自己資本構成比率は、自己資本が負債・資本の合計に占める割合で、この値が高いほど財務の長期健全性が保たれていることを示す。当年度の同比率は82.1%で、前年度と比較して1.2ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達のため資金に不足が生じていないかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。当年度の同比率は90.9%で、前年度と比較して1.2ポイント低下している。

流動比率は、短期の支払能力を示すもので、地方公営企業では100%以上が望ましいとされている。当年度の同比率は314.3%で、前年度と比較して19.5ポイント上昇している。

むすび

令和3年度水道事業において、給水人口は前年度に比べ135人(0.1%)減少して13万8,643人となり、コロナ禍による外出自粛の傾向が一定程度回復して家庭用使用水量が減少したことなどにより、年間有収水量は前年度に比べ19万7,499m³(1.4%)減少して1,431万784m³となっている。

次に、水道事業収益は、前年度に比べ3,343万1千円(1.2%)減少の28億6,135万2千円となり、水道事業費用は、前年度に比べ15億113万2千円(60.2%)増加の39億9,593万6千円となっている。収益減少の主な要因は、前年度に実施した新型コロナウイルス感染症に係る生活支援策としての基本料金等の無料化を実施せず、それに対する一般会計からの減収補填がなくなったこと、口径別納付金が3,969万9千円減少したことによるものである。また、費用増加の主な要因は、水道事業会計所管の土地を一般会計へ所管換えしたことに伴う固定資産譲渡損14億7,276万7千円を計上したことによるものである。

以上により当年度純損益は、前年度に比べて15億3,456万4千円(383.7%)減少して11億3,458万4千円の赤字となり、前年度繰越利益剰余金4,104万4千円、その他未処分利益剰余金変動額2億円と合わせて、当年度未処理欠損金は8億9,354万円となっている。

一方、建設改良事業は、主に配水管改良工事を施工している。

令和3年度決算は、固定資産譲渡損の影響を大きく受けて赤字となった。新型コロナウイルス感染症の水道事業への影響は一定落ち着いたように見受けられるが、これまで増加傾向だった給水人口が減少に転じ、節水型機器の普及や節水意識の高まりにより水道料金の大幅な増収が見込めない状況は今後も続くことが見込まれる。加えて、老朽化した管路の更新・耐震化や機械・電気計装設備の更新などを適切に行っていく必要があり、施設整備に多額の資金を必要とする。引き続きキャッシュフローに注意し、内部留保資金の確保に努めるとともに、国庫交付金等を活用し、「箕面市上下水道施設整備基本・実施計画(2017年3月改訂版)」に基づき着実に施設を整備し、引き続き安全な水道水を安定して供給できるよう努められたい。

決 算 審 查 資 料

		頁
別表 1	業務実績表	40
別表 2	損益計算書構成比	41
別表 3	貸借対照表構成比	42
別表 4	経営分析表	43

業 務 実 績 表

別 表 1

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	比 較		備 考
				増 減	増減率(%)	
総 人 口	人	138,654	138,792	△ 138	△ 0.1	
給 水 人 口	人	138,643	138,778	△ 135	△ 0.1	
普 及 率	%	99.99	99.99	0.00		$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	68,473	68,302	171	0.3	
年 間 配 水 量	m ³	14,472,844	14,628,462	△ 155,618	△ 1.1	
年 間 有 収 水 量	m ³	14,310,784	14,508,283	△ 197,499	△ 1.4	
有 収 率	%	98.9	99.2	△ 0.3		$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$
導送配水管延長	m	517,063	516,545	518	0.1	
職 員 数	人	30	30	0	0.0	
1 m ³ 当 たり 供 給 単 価	円	159.59	151.89	7.70	5.1	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 給 水 原 価	円	154.92	151.26	3.66	2.4	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}}{\text{年間有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 販 売 収 益	円	4.67	0.63	4.04	641.3	供給単価 - 給水原価

* 「普及率」「有収率」の増減の単位はポイントである。

損 益 計 算 書

別 表 2 (消費税及び地方消費税抜き)

区 分	費 用 の 部					
	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 費 用	2,475,498,052	62.0	2,441,240,428	97.9	34,257,624	1.4
原水及び浄水費	977,803,018	24.5	1,232,038,017	49.4	△ 254,234,999	△ 20.6
配水及び給水費	447,050,622	11.2	165,039,123	6.6	282,011,499	170.9
受託工事費	24,931,023	0.6	22,835,145	0.9	2,095,878	9.2
業 務 費	119,842,485	3.0	115,753,175	4.7	4,089,310	3.5
総 係 費	126,522,176	3.2	142,958,821	5.7	△ 16,436,645	△ 11.5
減価償却費	755,050,246	18.9	753,695,606	30.2	1,354,640	0.2
資産減耗費	24,298,482	0.6	8,920,541	0.4	15,377,941	172.4
営 業 外 費 用	36,194,837	0.9	43,146,317	1.7	△ 6,951,480	△ 16.1
支 払 利 息	34,406,748	0.9	41,403,222	1.6	△ 6,996,474	△ 16.9
雑 支 出	1,788,089	0.0	1,743,095	0.1	44,994	2.6
特 別 損 失	1,484,243,003	37.1	10,416,887	0.4	1,473,826,116	14,148.4
固定資産売却損	9,464,541	0.2	8,465,658	0.3	998,883	11.8
過年度損益修正損	2,011,398	0.1	1,951,229	0.1	60,169	3.1
固定資産譲渡損	1,472,767,064	36.9	0	0.0	1,472,767,064	皆増
合 計	3,995,935,892	100.0	2,494,803,632	100.0	1,501,132,260	60.2
当 年 度 純 利 益	△ 1,134,584,038		399,979,638		△ 1,534,563,676	△ 383.7

構 成 比

(単位：円、%)

区 分	収 益 の 部					
	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 収 益	2,429,495,276	84.9	2,421,467,247	83.6	8,028,029	0.3
給 水 収 益	2,283,811,546	79.8	2,203,673,855	76.1	80,137,691	3.6
受託工事収益	18,867,080	0.7	12,014,063	0.4	6,853,017	57.0
他会計負担金	112,697,650	3.9	0	0.0	112,697,650	皆増
その他の営業収益	14,119,000	0.5	205,779,329	7.1	△ 191,660,329	△ 93.1
営 業 外 収 益	431,856,578	15.1	473,316,023	16.4	△ 41,459,445	△ 8.8
納 付 金	149,490,000	5.2	189,189,421	6.6	△ 39,699,421	△ 21.0
他会計負担金	0	0.0	2,007	0.0	△ 2,007	△ 100.0
受 取 利 息	117,529	0.0	91,883	0.0	25,646	27.9
受贈財産長期前受金戻入	98,999,526	3.5	98,085,385	3.4	914,141	0.9
工事負担金長期前受金戻入	135,274,625	4.7	132,673,609	4.6	2,601,016	2.0
国庫(府)補助金長期前受金戻入	6,301,090	0.2	6,301,090	0.2	0	0.0
その他資本剰余金長期前受金戻入	29,176,130	1.0	29,942,835	1.0	△ 766,705	△ 2.6
雑 収 益	12,497,678	0.4	17,029,793	0.6	△ 4,532,115	△ 26.6
合 計	2,861,351,854	100.0	2,894,783,270	100.0	△ 33,431,416	△ 1.2

貸借対照表

別表 3

借方 (資産の部)						
区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産	18,720,583,321	87.2	19,961,619,209	88.5	△ 1,241,035,888	△ 6.2
有形固定資産	18,604,401,332	86.7	19,840,969,000	87.9	△ 1,236,567,668	△ 6.2
土地	2,420,236,527	11.3	3,688,431,691	16.3	△ 1,268,195,164	△ 34.4
建物	754,162,530	3.5	782,957,757	3.5	△ 28,795,227	△ 3.7
構築物	12,759,360,650	59.4	12,578,363,000	55.7	180,997,650	1.4
機械及び装置	2,223,053,925	10.4	2,322,901,844	10.3	△ 99,847,919	△ 4.3
車両運搬具	5,050	0.0	5,050	0.0	0	0.0
工具・器具・備品	46,124,159	0.2	27,872,253	0.1	18,251,906	65.5
リース資産	12,681,300	0.1	17,715,180	0.1	△ 5,033,880	△ 28.4
建設仮勘定	388,777,191	1.8	422,722,225	1.9	△ 33,945,034	△ 8.0
無形固定資産	116,181,989	0.5	120,650,209	0.5	△ 4,468,220	△ 3.7
流動資産	2,749,745,200	12.8	2,602,767,088	11.5	146,978,112	5.6
現金預金	2,323,828,168	10.8	2,092,348,733	9.3	231,479,435	11.1
未収金	357,661,009	1.7	448,848,084	2.0	△ 91,187,075	△ 20.3
貯蔵品	23,659,433	0.1	20,428,731	0.1	3,230,702	15.8
前払費用	466,590	0.0	481,540	0.0	△ 14,950	△ 3.1
前払金	44,130,000	0.2	40,660,000	0.2	3,470,000	8.5
合計	21,470,328,521	100.0	22,564,386,297	100.0	△ 1,094,057,776	△ 4.8

構成比

(単位：円、%)

貸方 (負債及び資本の部)						
区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定負債	2,965,100,390	13.8	2,884,191,139	12.8	80,909,251	2.8
企業債	2,618,840,143	12.2	2,546,072,919	11.3	72,767,224	2.9
リース債務	5,370,253	0.0	10,030,592	0.0	△ 4,660,339	△ 46.5
引当金	340,889,994	1.6	328,087,628	1.5	12,802,366	3.9
流動負債	874,745,032	4.1	883,011,318	3.9	△ 8,266,286	△ 0.9
企業債	320,232,776	1.5	355,125,824	1.6	△ 34,893,048	△ 9.8
リース債務	4,660,339	0.0	6,338,534	0.0	△ 1,678,195	△ 26.5
未払金	528,782,202	2.5	497,555,776	2.2	31,226,426	6.3
預り金	2,559,041	0.0	5,549,764	0.0	△ 2,990,723	△ 53.9
引当金	18,510,674	0.1	18,441,420	0.1	69,254	0.4
繰延収益	6,761,437,496	31.5	6,998,126,099	31.0	△ 236,688,603	△ 3.4
国庫(府)補助金 長期前受金	170,716,400	0.8	176,563,782	0.8	△ 5,847,382	△ 3.3
工事負担金 長期前受金	3,453,743,433	16.1	3,571,212,923	15.8	△ 117,469,490	△ 3.3
受贈財産 長期前受金	2,580,336,827	12.0	2,666,564,353	11.8	△ 86,227,526	△ 3.2
その他資本剰余金 長期前受金	556,640,836	2.6	583,785,041	2.6	△ 27,144,205	△ 4.6
資本金	8,528,181,945	39.7	7,870,354,004	34.9	657,827,941	8.4
剰余金	2,340,863,658	10.9	3,928,703,737	17.4	△ 1,587,840,079	△ 40.4
資本剰余金	1,731,515,895	8.1	1,526,943,995	6.8	204,571,900	13.4
利益剰余金	609,347,763	2.8	2,401,759,742	10.6	△ 1,792,411,979	△ 74.6
合計	21,470,328,521	100.0	22,564,386,297	100.0	△ 1,094,057,776	△ 4.8

經 営 分 析 表

別 表 4

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	算 式
業 務 分 析	負 荷 率 (%)	87.0	85.1	87.0	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$
	施 設 利 用 率 (%)	80.8	81.7	80.8	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
	最 大 稼 働 率 (%)	92.9	96.1	92.9	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
	職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口 (人)	5,777	5,782	6,589	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$
	職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量 (m ³)	596,283	604,512	674,162	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$
	職 員 1 人 当 たり 給 水 収 益 (千円)	95,159	91,820	110,354	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	87.2	88.5	87.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	82.1	83.3	82.3	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$
	固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	13.8	12.8	13.6	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$
財 務 比 率	固 定 資 産 使 用 効 率 (m ³ /万円)	7.8	7.4	7.4	$\frac{\text{年 間 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	90.9	92.1	91.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
	固 定 比 率 (%)	106.2	106.2	106.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
	流 動 比 率 (%)	314.3	294.8	309.5	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	当 座 比 率 (%)	306.5	287.8	287.4	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 率 (%)	8.6	9.5	9.0	$\frac{\text{職 員 給 与 費 (受 託 工 事 費 を 除 く)}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
収 益 率	総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)	71.6	116.0	114.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経 常 収 支 比 率 (%)	113.9	116.5	114.5	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$
	営 業 収 支 比 率 (%)	98.4	99.6	99.8	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$
老 朽 化 の 状 況	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 (%)	51.36	50.94	49.99	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有 形 固 定 資 産 の うち 償 却 対 象 資 産 の 帳 簿 価 格}} \times 100$
	管 路 経 年 化 率 (%)	40.22	38.66	36.68	$\frac{\text{法 定 耐 用 年 数 を 経 過 し た 管 路 延 長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$
	管 路 更 新 率 (%)	1.11	1.03	1.17	$\frac{\text{当 該 年 度 に 更 新 し た 管 路 延 長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$

※職員1人当たり給水人口、職員1人当たり有収水量及び職員1人当たり給水収益の算定における損益勘定所属職員数は、短時間勤務職員を含む。

公共下水道事業会計

公共下水道事業会計

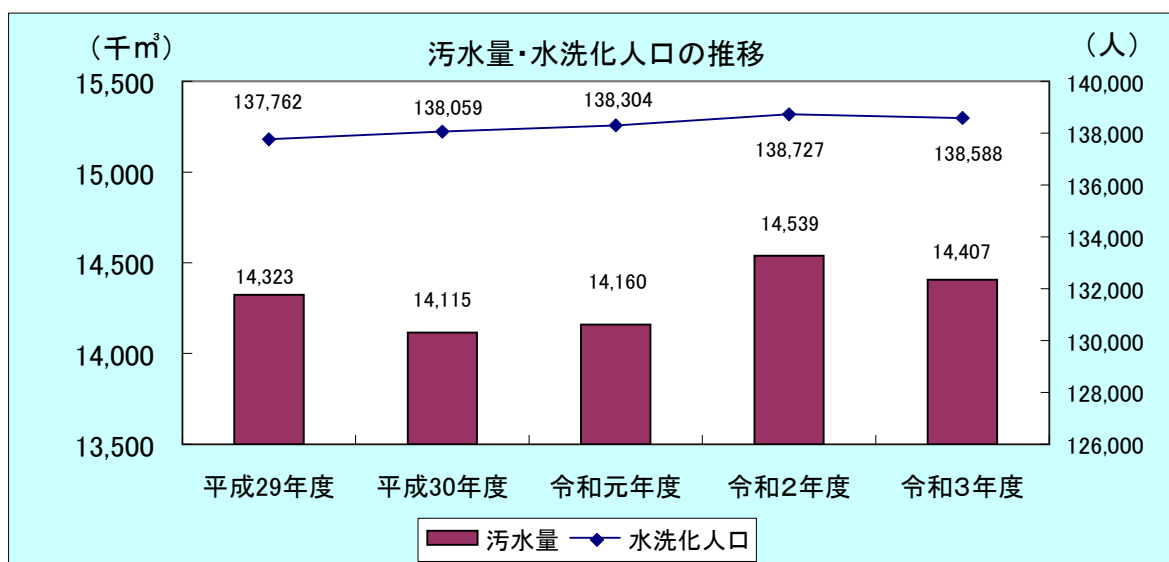
1 業務の実績

(増減率単位：%)

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	比 較	
				増 減	増 減 率
総 人 口 (A)	人	138,654	138,792	△ 138	△ 0.1
汚 水 整 備 人 口 (B)	人	138,634	138,773	△ 139	△ 0.1
水 洗 化 人 口 (C)	人	138,588	138,727	△ 139	△ 0.1
普 及 率 (B)÷(A)×100	%	99.99	99.99	0.00	
水 洗 化 率 (C)÷(B)×100	%	99.97	99.97	0.00	
年 間 汚 水 量	m ³	14,406,538	14,539,165	△ 132,627	△ 0.9
原 田 処 理 区	m ³	9,919,564	9,989,723	△ 70,159	△ 0.7
中 央 処 理 区	m ³	4,416,014	4,476,623	△ 60,609	△ 1.4
池 田 処 理 区	m ³	70,960	72,819	△ 1,859	△ 2.6
汚 水 管 延 長	m	245,213	244,649	564	

総人口は前年度と比較して138人(0.1%)減少しており、それに伴い汚水整備人口は13万8,634人で前年度と比較して139人(0.1%)、水洗化人口は13万8,588人で、前年度と比較していずれも139人(0.1%)減少している。

年間汚水量は1,440万6,538m³で、前年度と比較して13万2,627m³(0.9%)減少している。これは、コロナ禍による外出自粛の傾向が一定程度回復して家庭からの汚水量が減少したことなどによるものである。



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 減	収入率又は 執 行 率
収 益 的 収 入	下 水 道 事 業 収 益	2,724,574,000	2,688,991,065	△ 35,582,935	98.7
	営 業 収 益	1,799,470,000	1,761,316,760	△ 38,153,240	97.9
	営 業 外 収 益	925,104,000	927,674,305	2,570,305	100.3
収 益 的 支 出	下 水 道 事 業 費 用	2,493,078,000	2,412,343,329	△ 80,734,671	96.8
	営 業 費 用	2,341,393,000	2,279,297,981	△ 62,095,019	97.3
	営 業 外 費 用	139,619,000	130,965,000	△ 8,654,000	93.8
	特 別 損 失	2,080,348	2,080,348	0	100.0
	予 備 費	9,985,652	0	△ 9,985,652	0.0

下水道事業収益の決算額は 26億8,899万1,065円(うち消費税及び地方消費税相当額 1億4,655万8,930円)で、予算額 27億2,457万4,000円に対する収入率は 98.7%となっている。

下水道事業費用の決算額は 24億1,234万3,329円(うち消費税及び地方消費税相当額 6,603万5,897円)で、予算額 24億9,307万8,000円に対する執行率は 96.8%となり、不用額は 8,073万4,671円である。

不用額の主なものは、営業費用において業務費の負担金(下水道使用料徴収業務負担金) 1,297万1,610円、流域下水道維持管理負担金 948万2,578円、汚水減価償却費 788万1,350円、営業外費用において消費税及び地方消費税 820万6,993円である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する	
			増	減
資 本 的 収 入	279,136,000	241,538,736	△ 37,597,264	収入率又は 執行率
企 業 債	115,050,000	81,000,000	△ 34,050,000	86.5
国 庫 交 付 金	68,950,000	68,200,000	△ 750,000	70.4
負 担 金	80,136,000	77,338,736	△ 2,797,264	98.9
繰 入 金	15,000,000	15,000,000	0	96.5
資 本 的 支 出	715,836,500	657,158,651	△ 58,677,849	100.0
建 設 改 良 費	353,029,500	294,728,383	△ 58,301,117	91.8
企 業 債 償 還 金	361,748,000	361,742,108	△ 5,892	83.5
予 備 費	370,720	0	△ 370,720	100.0
繰 出 金	688,280	688,160	△ 120	0.0

資本的収入の決算額は 2億4,153万8,736円(うち消費税及び地方消費税相当額 0円)で、予算額 2億7,913万6,000円に対する収入率は 86.5%となり、予算額を 3,759万7,264円下回っている。

資本的支出の決算額は 6億5,715万8,651円(うち消費税及び地方消費税相当額 2,419万3,239円)で、予算額 7億1,583万6,500円に対する執行率は 91.8%となり、令和4年度への建設改良繰越 4,027万5,000円(前年度に比べ 957万9,500円減少)を除く不用額は 1,840万2,849円である。

(3) 一般会計からの繰入状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
収益的収入における 他 会 計 負 担 金	214,357,731	302,393,793	△ 88,036,062	△ 29.1
資本的収入における 他 会 計 負 担 金	76,841,816	56,671,281	20,170,535	35.6
合 計	291,199,547	359,065,074	△ 67,865,527	△ 18.9

一般会計からの繰入状況は 2億9,119万9,547円で、前年度と比較して 6,786万5,527円(18.9%)減少している。その主な要因は、資本的収入において雨水企業債償還金が 1,483万7,919円(56.5%)増加したものの収益的収入において一般会計負担金(新型コロナ対策分)が 8,376万3,704円皆減したことによるものである。

3 収益的収支の状況（経営成績）

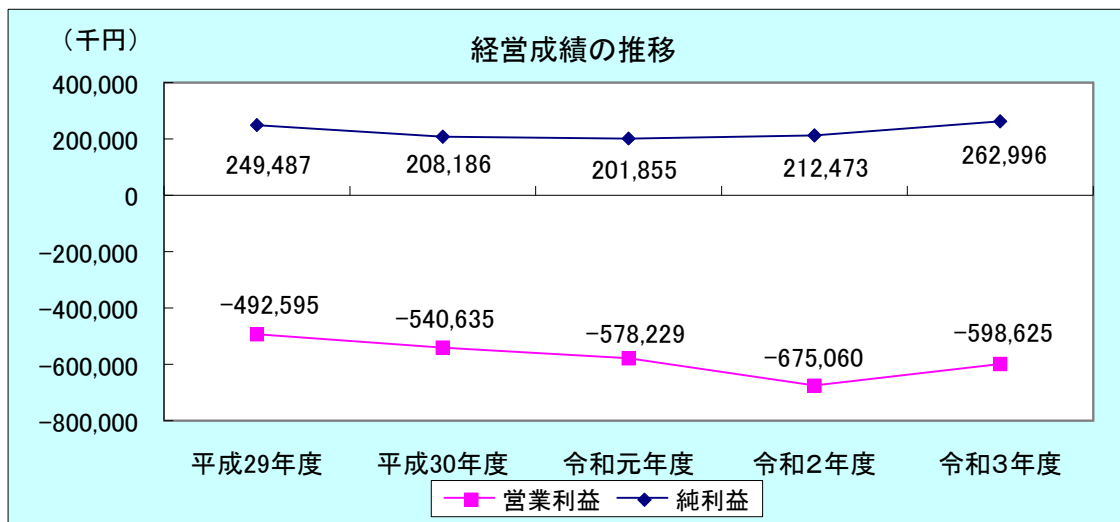
（消費税及び地方消費税抜き）

（単位：円、％）

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
下水道事業収益 (A)	2,542,432,540	2,514,857,107	27,575,433	1.1
営業収益 (B)	1,614,757,840	1,550,939,585	63,818,255	4.1
営業外収益	927,674,700	963,917,522	△ 36,242,822	△ 3.8
下水道事業費用 (C)	2,279,436,855	2,302,384,404	△ 22,947,549	△ 1.0
営業費用 (D)	2,213,382,577	2,225,999,146	△ 12,616,569	△ 0.6
営業外費用	64,159,075	74,555,810	△ 10,396,735	△ 13.9
特別損失	1,895,203	1,829,448	65,755	3.6
営業利益 (B)-(D)	△ 598,624,737	△ 675,059,561	76,434,824	11.3
純 利 益 (A)-(C)	262,995,685	212,472,703	50,522,982	23.8
前年度繰越利益剰余金	36,406,735	33,934,032	2,472,703	7.3
当年度未処分利益剰余金	299,402,420	246,406,735	52,995,685	21.5

経営成績は、下水道事業収益が 25億4,243万2,540円で、前年度と比較して 2,757万5,433円(1.1%)増加している。また、下水道事業費用は 22億7,943万6,855円で、前年度と比較して 2,294万7,549円(1.0%)減少している。

下水道事業収益から下水道事業費用を差し引くと 2億6,299万5,685円の当年度純利益が生じ、前年度繰越利益剰余金 3,640万6,735円を加えて、当年度未処分利益剰余金は 2億9,940万2,420円となっている。



使用料単価、処理原価、収益及び経費回収率は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円/㎡、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
使用料単価 (A)	101.73	96.54	103.63	104.10	104.14
処理原価 (B)	89.62	91.87	92.50	93.56	91.56
収 益 (A)-(B)	12.11	4.67	11.13	10.54	12.58
経費回収率 (A)/(B)	113.51	105.08	112.03	111.27	113.74

※公費負担相当額を除いて計算しています。

1㎡当たりの使用料単価は 101円73銭で、前年度と比較して 5円19銭上がっている。その主な要因は、令和2年度に行った下水道使用料の基本料金の2か月間無料化が令和3年度は行われなかったことによるものである。処理原価は 89円62銭で、前年度と比較して 2円25銭下がっている。その主な要因は、流域下水道維持管理費負担金が下がったこと等によるものである。その結果、1㎡当たりの収益は 12円11銭、経費回収率は 113.51%で、いずれも前年度と比較して増加している。

処理原価の経費の内訳は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円/㎡、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
		構成比		構成比	増 減	増 減 率
汚水職員給与費	4.09	4.6	4.67	5.1	△ 0.58	△ 12.4
流域維持管理負担金	31.03	34.6	32.76	35.7	△ 1.73	△ 5.3
汚水減価償却費	37.50	41.8	36.92	40.2	0.58	1.6
汚水支払利息	2.28	2.5	2.64	2.9	△ 0.36	△ 13.6
その他の汚水経費	14.72	16.5	14.88	16.1	△ 0.16	△ 1.1
合 計	89.62	100.0	91.87	100.0	△ 2.25	△ 2.4
年間汚水量	14,406,538㎡		14,539,165㎡		△ 132,627㎡	△ 0.9

※公費負担相当額を除いて計算しています。

(1) 収益の状況

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,614,757,840	1,550,939,585	63,818,255	4.1
下水道使用料	1,465,590,337	1,403,654,786	61,935,551	4.4
他会計負担金	148,570,003	146,626,399	1,943,604	1.3
その他営業収益	597,500	658,400	△ 60,900	△ 9.2
営 業 外 収 益	927,674,700	963,917,522	△ 36,242,822	△ 3.8
他会計負担金	65,787,728	155,767,394	△ 89,979,666	△ 57.8
受 取 利 息	523,375	851,470	△ 328,095	△ 38.5
受 贈 財 産				
長期前受金戻入	429,624,436	412,714,273	16,910,163	4.1
受益者負担金				
長期前受金戻入	15,130,037	15,226,657	△ 96,620	△ 0.6
工事負担金				
長期前受金戻入	637,860	637,860	0	0.0
国庫(府)補助金				
長期前受金戻入	189,169,872	184,863,715	4,306,157	2.3
他会計負担金				
長期前受金戻入	132,066,570	131,338,699	727,871	0.6
他会計補助金				
長期前受金戻入	5,489,819	5,489,819	0	0.0
雑 収 益	89,245,003	57,027,635	32,217,368	56.5
収 益 合 計	2,542,432,540	2,514,857,107	27,575,433	1.1

ア 営業収益

営業収益は 16億1,475万7,840円で、前年度と比較して 6,381万8,255円(4.1%)増加している。その主な要因は、下水道使用料が 6,193万5,551円増加したことによるものである。このことは、令和2年度に新型コロナウイルス感染症に係る生活支援策として、2か月間の下水道基本料金の無料化を実施したが、令和3年度は実施しなかったことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は 9億2,767万4,700円で、前年度と比較して 3,624万2,822円(3.8%)減少している。その主な要因は、雑収益が 3,221万7,368円増加したものの、他会計負担金が 8,997万9,666円減少したことによるものである。このことは、雑収益については流域下水道維持管理負担金の精算金が 3,171万9,741円増加したことによるものであり、他会計負担金については令和2年度に行われた生活支援策の基本

料金無料化に対する減収補填としての一般会計負担金 8,376万3,704円が皆減したことによるものである。

(2) 費用の状況

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	2,213,382,577	2,225,999,146	△ 12,616,569	△ 0.6
汚 水 管 渠 費	77,099,174	77,439,198	△ 340,024	△ 0.4
雨 水 管 渠 費	32,433,457	30,399,979	2,033,478	6.7
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	460,707,625	490,308,949	△ 29,601,324	△ 6.0
ポ ン プ 場 費	63,369,330	72,325,741	△ 8,956,411	△ 12.4
水 質 管 理 費	2,244,000	2,000,000	244,000	12.2
普 及 促 進 費	0	9,938,356	△ 9,938,356	皆減
業 務 費	74,439,104	63,873,443	10,565,661	16.5
汚 水 総 係 費	54,015,058	57,777,070	△ 3,762,012	△ 6.5
雨 水 総 係 費	22,576,179	24,163,692	△ 1,587,513	△ 6.6
汚 水 減 価 償 却 費	941,192,251	929,128,276	12,063,975	1.3
雨 水 減 価 償 却 費	485,306,399	468,644,442	16,661,957	3.6
営 業 外 費 用	64,159,075	74,555,810	△ 10,396,735	△ 13.9
支 払 利 息	57,769,993	66,378,866	△ 8,608,873	△ 13.0
雑 支 出	6,389,082	8,176,944	△ 1,787,862	△ 21.9
特 別 損 失	1,895,203	1,829,448	65,755	3.6
過 年 度 損 益 修 正 損	1,895,203	1,829,448	65,755	3.6
費 用 合 計	2,279,436,855	2,302,384,404	△ 22,947,549	△ 1.0

ア 営業費用

営業費用は 22億1,338万2,577円で、前年度と比較して 1,261万6,569円(0.6%)減少している。その主な要因は、減価償却費(汚水・雨水)が 2,872万5,932円増加したものの流域下水道維持管理負担金が 2,960万1,324円減少し、普及促進費が 993万8,356円皆減したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は 6,415万9,075円で、前年度と比較して 1,039万6,735円(13.9%)減少している。その主な要因は、新規発行企業債の借入抑制や償還年数の短縮等により支払利息が 860万8,873円減少したことによるものである。

4 資本的収支の状況

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
資 本 的 収 入 (a)	241,538,736	742,848,121	△ 501,309,385	△ 67.5
企 業 債	81,000,000	204,400,000	△ 123,400,000	△ 60.4
国 庫 交 付 金	68,200,000	480,490,000	△ 412,290,000	△ 85.8
負 担 金	77,338,736	57,958,121	19,380,615	33.4
繰 入 金	15,000,000	0	15,000,000	皆増
翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)	6,275,000	4,000,000	2,275,000	56.9
資 本 的 支 出 (c)	657,158,651	1,605,281,205	△ 948,122,554	△ 59.1
建 設 改 良 費	294,728,383	1,250,414,109	△ 955,685,726	△ 76.4
企 業 債 償 還 金	361,742,108	354,867,096	6,875,012	1.9
繰 出 金	688,160	0	688,160	皆増
差 引 (a)-(b)-(c)	△ 421,894,915	△ 866,433,084	444,538,169	51.3

資本的収入は 2億4,153万8,736円で、前年度と比較して 5億130万9,385円減少している。その主な要因は、国庫交付金が前年度と比較して 4億1,229万円減少したことによるものである。

資本的支出は 6億5,715万8,651円で、前年度と比較して 9億4,812万2,554円減少している。その主な要因は、建設改良費が前年度と比較して 9億5,568万5,726円減少したことによるものである。このうち、汚水建設改良費の工事請負費の 6億1,844万9,700円(△92.2%)、雨水建設改良費の工事請負費の 2億606万1,500円(皆減)が主な減少額である。収入、支出のいずれも、下水道総合地震対策計画(第I期)に係る工事が令和2年度に終了したことなどに伴い前年度より減少することとなった。

なお、資本的収入額(翌年度繰越工事に係る財源 627万5,000円を除く)が資本的支出額に対して不足する額 4億2,189万4,915円は、繰越工事資金 400万円、過年度分損益勘定留保資金 4億422万3,757円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,367万1,158円で補てんされている。

5 財政状況

(1) 資産

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	36,069,097,725	37,108,488,056	△ 1,039,390,331	△ 2.8
汚水有形固定資産	17,972,470,352	18,476,702,491	△ 504,232,139	△ 2.7
雨水有形固定資産	14,160,681,735	14,590,135,720	△ 429,453,985	△ 2.9
汚水無形固定資産	3,881,777,809	3,970,940,024	△ 89,162,215	△ 2.2
雨水無形固定資産	54,167,829	55,709,821	△ 1,541,992	△ 2.8
投 資	0	15,000,000	△ 15,000,000	皆減
流 動 資 産	5,320,699,234	4,939,525,403	381,173,831	7.7
現 金 預 金	4,958,873,023	4,519,731,959	439,141,064	9.7
未 収 金	361,826,211	419,793,444	△ 57,967,233	△ 13.8
資 産 合 計	41,389,796,959	42,048,013,459	△ 658,216,500	△ 1.6

ア 固定資産

固定資産は 360億6,909万7,725円で、前年度と比較して 10億3,939万331円 (2.8%)減少している。その主な要因は、令和3年度は固定資産の取得が減少したなか減価償却を行ったことにより、汚水有形固定資産が 5億423万2,139円、雨水有形固定資産が 4億2,945万3,985円減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は 53億2,069万9,234円で、前年度と比較して 3億8,117万3,831円 (7.7%)増加している。その主な要因は、現金預金が 4億3,914万1,064円増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
負 債	26,028,019,228	26,956,082,413	△ 928,063,185	△ 3.4
固 定 負 債	3,530,456,610	3,811,103,721	△ 280,647,111	△ 7.4
企 業 債	3,317,977,252	3,599,245,496	△ 281,268,244	△ 7.8
引 当 金	54,422,358	53,801,225	621,133	1.2
その他固定負債	158,057,000	158,057,000	0	0.0
流 動 負 債	656,728,507	791,495,831	△ 134,767,324	△ 17.0
企 業 債	362,268,244	361,742,108	526,136	0.1
引 当 金	9,072,379	9,039,124	33,255	0.4
未 払 金	284,205,128	420,080,911	△ 135,875,783	△ 32.3
預 り 金	1,182,756	633,688	549,068	86.6
繰 延 収 益	21,840,834,111	22,353,482,861	△ 512,648,750	△ 2.3
資 本	15,361,777,731	15,091,931,046	269,846,685	1.8
資 本 金	11,560,220,716	11,560,220,716	0	0.0
剰 余 金	3,801,557,015	3,531,710,330	269,846,685	7.6
負 債 資 本 合 計	41,389,796,959	42,048,013,459	△ 658,216,500	△ 1.6

ア 負債

負債合計は 260億2,801万9,228円で、前年度と比較して 9億2,806万3,185円 (3.4%)減少している。その主な要因は、繰延収益が 5億1,264万8,750円、固定負債の企業債が 2億8,126万8,244円、流動負債の未払金が 1億3,587万5,783円減少したことによるものである。

イ 資本

資本合計は 153億6,177万7,731円で、前年度と比較して 2億6,984万6,685円 (1.8%)増加しており、その要因は、剰余金である。

6 財務分析

財政状態を示す主要比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分		令和3年度	令和2年度
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	111.6	109.3
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	89.9	89.1
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	88.5	89.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	810.2	624.1

経常収支比率は、この値が高いほど利益率が良好で、経常損失が生じた場合は100%未満となる。当年度の経常収支比率は111.6%となっており、前年度と比較して、2.3ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、自己資本が負債・資本の合計に占める割合で、この値が高いほど財務の長期健全性が保たれていることを示す。当年度の同比率は89.9%で、前年度と比較して0.8ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達のため資金に不足が生じていないかを示すもので、100%以下が望ましいものとされている。当年度の同比率は88.5%で、前年度と比較して1.4ポイント低下している。

流動比率は、短期の支払能力を示すもので、地方公営企業では100%以上が望ましいとされている。当年度の同比率は810.2%で、前年度と比較して186.1ポイント上昇している。

むすび

令和3年度公共下水道事業において、汚水整備人口は前年度に比べ139人(0.1%)減少して13万8,634人、水洗化人口は前年度に比べ139人(0.1%)減少して13万8,588人となり、コロナ禍による外出自粛の傾向が一定程度回復して家庭からの汚水量が減少したことなどにより、年間汚水量は前年度に比べ13万2,627m³(0.1%)減少して1,440万6,538m³となっている。

次に、下水道事業収益は、前年度に比べ2,757万5千円(1.1%)増加の25億4,243万3千円となり、下水道事業費用は、前年度に比べ2,294万8千円(1.0%)減少の22億7,943万7千円となっている。収益増加の主な要因は、前年度に実施した下水道基本料金の2か月間無料化を実施しなかったため下水道使用料が6,193万6千円増加したことによるものである。また、費用減少の主な原因は、流域下水道維持管理負担金が2,960万1千円減少したことによるものである。

以上により当年度純利益は、前年度に比べて5,052万3千円(23.8%)増加し、2億6,299万6千円の黒字となり、前年度繰越利益剰余金3,640万7千円と合わせて、当年度未処分利益剰余金は2億9,940万3千円となっている。

一方、建設改良事業は、下水道総合地震対策計画(第I期)に係る工事が令和2年度で終了したこと等から大幅に減少したものの萱野東西線汚水管路築造工事等を施工し、市内全域の主要管路について下水道管路(地震対策)調査業務委託を実施しており、流域下水道建設負担金を支払っている。

令和3年度決算については、平成16年度から引き続き黒字決算となった。しかし、これまで増加傾向だった汚水整備人口及び水洗化人口が減少に転じ、特別な政策的要因がない限り下水道使用料の増収は見込み難い状況である。一方、法定耐用年数を超えた老朽管等の更新、自然災害への対策のための投資は継続した課題で、多額の資金が必要となる。そのため、内部留保資金の確保に努めるとともに国庫交付金等を活用し、「箕面市上下水道施設整備基本・実施計画(2017年3月改訂版)」に基づいて着実に施設整備を行い、引き続き、住民に積極的に経営情報を公開し、健全経営を維持して安定した下水道サービスの持続可能な提供に努められたい。

決 算 審 査 資 料

		頁
別表 1	業務実績表	58
別表 2	損益計算書構成比	59
別表 3	貸借対照表構成比	60
別表 4	経営分析表	61

業 務 実 績 表

別 表 1

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	比 較		備 考
				増 減	増減率 (%)	
総 人 口	人	138,654	138,792	△ 138	△ 0.1	
汚水整備人口	人	138,634	138,773	△ 139	△ 0.1	
水洗化人口	人	138,588	138,727	△ 139	△ 0.1	
普及率	%	99.99	99.99	0.00	/	$\frac{\text{汚水整備人口}}{\text{総人口}} \times 100$
年間汚水量	m ³	14,406,538	14,539,165	△ 132,627	△ 0.9	
汚水管延長	m	245,213	244,649	564	0.2	市施工汚水管
職員数	人	14	13	1	7.7	会計年度任用職員含む
1 m ³ 当たり 使用料単価	円	101.73	96.54	5.19	5.4	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間汚水量}}$
1 m ³ 当たり 処理原価	円	89.62	91.87	△ 2.25	△ 2.4	$\frac{\text{汚水経常費用}}{\text{年間汚水量}}$ (公費負担相当額除く)
1 m ³ 当たり 収 益	円	12.11	4.67	7.44	159.3	使用料単価 - 処理原価 (公費負担相当額除く)

損 益 計 算 書

別表 2 (消費税及び地方消費税抜き)

費用の部						
区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 費 用	2,213,382,577	97.1	2,225,999,146	96.7	△ 12,616,569	△ 0.6
汚水管渠費	77,099,174	3.4	77,439,198	3.4	△ 340,024	△ 0.4
雨水管渠費	32,433,457	1.4	30,399,979	1.3	2,033,478	6.7
流域下水道維持管理負担金	460,707,625	20.2	490,308,949	21.3	△ 29,601,324	△ 6.0
ポンプ場費	63,369,330	2.8	72,325,741	3.1	△ 8,956,411	△ 12.4
水質管理費	2,244,000	0.1	2,000,000	0.1	244,000	12.2
普及促進費	0	0.0	9,938,356	0.4	△ 9,938,356	皆減
業 務 費	74,439,104	3.3	63,873,443	2.8	10,565,661	16.5
汚水総係費	54,015,058	2.4	57,777,070	2.5	△ 3,762,012	△ 6.5
雨水総係費	22,576,179	1.0	24,163,692	1.0	△ 1,587,513	△ 6.6
汚水減価償却費	941,192,251	41.3	929,128,276	40.4	12,063,975	1.3
雨水減価償却費	485,306,399	21.3	468,644,442	20.4	16,661,957	3.6
営業外費用	64,159,075	2.8	74,555,810	3.2	△ 10,396,735	△ 13.9
支払利息及び企業債取扱諸費	57,769,993	2.5	66,378,866	2.9	△ 8,608,873	△ 13.0
雑 支 出	6,389,082	0.3	8,176,944	0.4	△ 1,787,862	△ 21.9
特 別 損 失	1,895,203	0.1	1,829,448	0.1	65,755	3.6
過年度損益修正損	1,895,203	0.1	1,829,448	0.1	65,755	3.6
合 計	2,279,436,855	100.0	2,302,384,404	100.0	△ 22,947,549	△ 1.0
当年度純利益	262,995,685		212,472,703		50,522,982	23.8

構 成 比

(単位：円、%)

収 益 の 部						
区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 収 益	1,614,757,840	63.5	1,550,939,585	61.7	63,818,255	4.1
下水道使用料	1,465,590,337	57.6	1,403,654,786	55.8	61,935,551	4.4
他会計負担金	148,570,003	5.8	146,626,399	5.8	1,943,604	1.3
その他営業収益	597,500	0.0	658,400	0.0	△ 60,900	△ 9.2
営業外収益	927,674,700	36.5	963,917,522	38.3	△ 36,242,822	△ 3.8
他会計負担金	65,787,728	2.6	155,767,394	6.2	△ 89,979,666	△ 57.8
受 取 利 息	523,375	0.0	851,470	0.0	△ 328,095	△ 38.5
受 贈 財 産 長期前受金戻入	429,624,436	16.9	412,714,273	16.4	16,910,163	4.1
受 益 者 負 担 金 長期前受金戻入	15,130,037	0.6	15,226,657	0.6	△ 96,620	△ 0.6
工事負担金 長期前受金戻入	637,860	0.0	637,860	0.0	0	0.0
国庫(府)補助金 長期前受金戻入	189,169,872	7.4	184,863,715	7.4	4,306,157	2.3
他会計負担金 長期前受金戻入	132,066,570	5.2	131,338,699	5.2	727,871	0.6
他会計補助金長期 前受金戻入	5,489,819	0.2	5,489,819	0.2	0	0.0
雑 収 益	89,245,003	3.5	57,027,635	2.3	32,217,368	56.5
合 計	2,542,432,540	100.0	2,514,857,107	100.0	27,575,433	1.1

貸借対照表

別表 3

借方 (資産の部)						
区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産	36,069,097,725	87.1	37,108,488,056	88.3	△ 1,039,390,331	△ 2.8
汚水有形固定資産	17,972,470,352	43.4	18,476,702,491	43.9	△ 504,232,139	△ 2.7
土地	415,426,834	1.0	415,426,834	1.0	0	0.0
建物	2,333,770	0.0	2,819,233	0.0	△ 485,463	△ 17.2
構築物	16,947,237,787	40.9	17,410,478,669	41.4	△ 463,240,882	△ 2.7
機械及び装置	275,220,111	0.7	299,662,925	0.7	△ 24,442,814	△ 8.2
車両運搬具	147,000	0.0	0	0.0	147,000	皆増
工具、器具及び備品	1,107,991	0.0	1,645,736	0.0	△ 537,745	△ 32.7
建設仮勘定	330,996,859	0.8	346,669,094	0.8	△ 15,672,235	△ 4.5
雨水有形固定資産	14,160,681,735	34.2	14,590,135,720	34.7	△ 429,453,985	△ 2.9
土地	86,501,489	0.2	79,650,489	0.2	6,851,000	8.6
構築物	13,967,453,780	33.7	14,442,353,610	34.3	△ 474,899,830	△ 3.3
機械及び装置	526,748	0.0	964,913	0.0	△ 438,165	△ 45.4
工具、器具及び備品	738,660	0.0	1,097,157	0.0	△ 358,497	△ 32.7
建設仮勘定	105,461,058	0.3	66,069,551	0.2	39,391,507	59.6
汚水無形固定資産	3,881,777,809	9.4	3,970,940,024	9.4	△ 89,162,215	△ 2.2
流域下水道施設利用権	3,870,052,809	9.4	3,970,940,024	9.4	△ 100,887,215	△ 2.5
システム利用権	11,725,000	0.0	0	0.0	11,725,000	皆増
雨水無形固定資産	54,167,829	0.1	55,709,821	0.1	△ 1,541,992	△ 2.8
投資	0	0.0	15,000,000	0.0	△ 15,000,000	皆減
流動資産	5,320,699,234	12.9	4,939,525,403	11.7	381,173,831	7.7
現金預金	4,958,873,023	12.0	4,519,731,959	10.7	439,141,064	9.7
未収金	361,826,211	0.9	419,793,444	1.0	△ 57,967,233	△ 13.8
合計	41,389,796,959	100.0	42,048,013,459	100.0	△ 658,216,500	△ 1.6

構成比

(単位:円、%)

貸方 (負債及び資本の部)						
区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定負債	3,530,456,610	8.5	3,811,103,721	9.1	△ 280,647,111	△ 7.4
企業債	3,317,977,252	8.0	3,599,245,496	8.6	△ 281,268,244	△ 7.8
引当金	54,422,358	0.1	53,801,225	0.1	621,133	1.2
その他固定負債	158,057,000	0.4	158,057,000	0.4	0	0.0
流動負債	656,728,507	1.6	791,495,831	1.9	△ 134,767,324	△ 17.0
企業債	362,268,244	0.9	361,742,108	0.9	526,136	0.1
引当金	9,072,379	0.0	9,039,124	0.0	33,255	0.4
未払金	284,205,128	0.7	420,080,911	1.0	△ 135,875,783	△ 32.3
預り金	1,182,756	0.0	633,688	0.0	549,068	86.6
繰延収益	21,840,834,111	52.8	22,353,482,861	53.2	△ 512,648,750	△ 2.3
受贈財産 長期前受金	13,955,056,404	33.7	14,260,227,651	33.9	△ 305,171,247	△ 2.1
受益者負担 長期前受金	211,297,325	0.5	225,975,616	0.5	△ 14,678,291	△ 6.5
工事負担 長期前受金	21,336,917	0.1	21,974,777	0.1	△ 637,860	△ 2.9
国庫(府)補助 長期前受金	3,961,782,345	9.6	4,091,156,961	9.7	△ 129,374,616	△ 3.2
他会計負担 長期前受金	3,549,702,098	8.6	3,606,999,015	8.6	△ 57,296,917	△ 1.6
他会計補助 長期前受金	141,659,022	0.3	147,148,841	0.3	△ 5,489,819	△ 3.7
資本金	11,560,220,716	27.9	11,560,220,716	27.5	0	0.0
剰余金	3,801,557,015	9.2	3,531,710,330	8.4	269,846,685	7.6
資本剰余金	269,989,295	0.7	263,138,295	0.6	6,851,000	2.6
利益剰余金	3,531,567,720	8.5	3,268,572,035	7.8	262,995,685	8.0
合計	41,389,796,959	100.0	42,048,013,459	100.0	△ 658,216,500	△ 1.6

経 営 分 析 表

別 表 4

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	算 式
業 務 分 析	職員1人当たり 処理人口 (人)	13,863	13,877	13,835	$\frac{\text{処 理 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$
	職員1人当たり 汚 水 量 (m ³)	1,440,654	1,453,917	1,416,045	$\frac{\text{年 間 汚 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$
	職員1人当たり 使用料収入 (千円)	146,559	140,365	146,741	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料 収 入}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$
構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	87.1	88.3	87.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 産 合 計}} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	89.9	89.1	88.0	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$
	固定負債構成比率 (%)	8.5	9.1	9.5	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$
財 務 比 率	固定資産使用効率 (m ³ /万円)	4.5	4.4	4.4	$\frac{\text{年 間 汚 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$
	固定資産対 長期資本比率 (%)	88.5	89.9	89.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
	固 定 比 率 (%)	97.0	99.1	99.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
	流 動 比 率 (%)	810.2	624.1	499.3	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	当 座 比 率 (%)	810.2	624.1	493.9	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	企業債償還金対 下水道使用料比率 (%)	24.7	25.3	25.8	$\frac{\text{企 業 債 償 還 金}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$
	職員給与費対 下水道使用料比率 (%)	5.9	6.7	6.1	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$
収 益 率	総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)	111.5	109.2	108.8	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経 常 収 支 比 率 (%)	111.6	109.3	108.9	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$
老 朽 化 の 状 況	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 (%)	39.43	37.20	36.22	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有 形 固 定 資 産 の うち 償 却 対 象 資 産 の 帳 簿 価 格}} \times 100$
	管 渠 老 朽 化 率 (%)	8.16	8.13	2.83	$\frac{\text{法 定 耐 用 年 数 を 超 過 し た 管 渠 延 長}}{\text{下 水 道 布 設 延 長}} \times 100$
	管 渠 改 善 率 (%)	0.00	1.06	0.48	$\frac{\text{改 善 (更 新 ・ 改 良 ・ 維 持) 管 渠 延 長}}{\text{下 水 道 布 設 延 長}} \times 100$

※職員1人当たり処理人口、職員1人当たり汚水量及び職員1人当たり使用料収入の算定における損益勘定所属職員数は、短時間勤務職員を含む。

競 艇 事 業 会 計

競艇事業会計

1 業務の実績

(増減率単位：%)

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	比 較	
				増 減	増減率
年間開催日数	日	84	78	6	7.7
1日平均売上金額	円	984,128,465	686,337,808	297,790,657	43.4
年間入場者数	人	124,359	119,905	4,454	3.7
専用場外発売日数	日	258	215	43	20.0
場間場外発売日数	日	136	137	△ 1	△ 0.7

年間開催日数は84日で、前年度と比較して6日(7.7%)増加している。

1日平均売上金額は9億8,412万8,465円で、SG競走の開催、電話投票による売上の増加等により前年度と比較して2億9,779万658円(43.4%)増加している。

年間入場者数は12万4,359人で、前年度と比較して4,454人(3.7%)増加している。

なお、形態別売上状況は、次のとおりである。

形態別売上状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	割合	金 額	割合	増 減	増減率
住之江競艇場	3,210,777,700	3.9	3,494,115,300	6.5	△ 283,337,600	△ 8.1
電話投票	64,680,754,600	78.3	39,874,859,500	74.5	24,805,895,100	62.2
ボートピア 神戸新開地	522,432,500	0.6	472,394,700	0.9	50,037,800	10.6
ボートピア梅田	919,026,100	1.1	952,166,900	1.8	△ 33,140,800	△ 3.5
ミニボートピア りんくう	183,428,700	0.2	176,907,100	0.3	6,521,600	3.7
ミニボートピア 大和ごせ	254,782,000	0.3	189,547,500	0.4	65,234,500	34.4
場間場外	12,895,589,500	15.6	8,374,358,000	15.6	4,521,231,500	54.0
合 計	82,666,791,100	100.0	53,534,349,000	100.0	29,132,442,100	54.4

参考に、SG競走を開催している令和元年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和元年度		比 較	
	金 額	割合	金 額	割合	増 減	増減率
住之江競艇場	3,210,777,700	3.9	5,069,188,400	8.5	△ 1,858,410,700	△ 36.7
電 話 投 票	64,680,754,600	78.3	36,012,193,600	60.3	28,668,561,000	79.6
ボートピア 神戸新開地	522,432,500	0.6	696,054,600	1.2	△ 173,622,100	△ 24.9
ボートピア梅田	919,026,100	1.1	1,447,671,900	2.4	△ 528,645,800	△ 36.5
ミニボートピア りんくう	183,428,700	0.2	268,209,600	0.4	△ 84,780,900	△ 31.6
ミニボートピア 大和ごせ	254,782,000	0.3	253,138,500	0.4	1,643,500	0.6
場 間 場 外	12,895,589,500	15.6	16,021,298,500	26.8	△ 3,125,709,000	△ 19.5
合 計	82,666,791,100	100.0	59,767,755,100	100.0	22,899,036,000	38.3

2 予算施行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 減	収入率又は 執 行 率
収 益 的 収 入	競艇事業収益	98,408,008,000	93,673,361,007	△ 4,734,646,993	95.2
	営業収益	98,368,266,000	93,631,836,961	△ 4,736,429,039	95.2
	営業外収益	39,742,000	41,524,046	1,782,046	104.5
収 益 的 支 出	競艇事業費用	98,404,675,000	93,433,221,701	△ 4,971,453,299	94.9
	営業費用	92,333,674,000	87,400,377,018	△ 4,933,296,982	94.7
	営業外費用	6,071,000,000	6,032,844,683	△ 38,155,317	99.4
	特別損失	1,000	0	△ 1,000	0.0

競艇事業収益の決算額は936億7,336万1,007円(うち消費税及び地方消費税相当額451万7,183円)で、予算額984億800万8千円に対する収入率は95.2%となり、予算額を47億3,464万6,993円下回っている。

競艇事業費用の決算額は 934億3,322万1,701円(うち消費税及び地方消費税相当額 12億4,988万2,170円)で、予算額 984億467万5,000円に対する執行率は 94.9%となり、不用額は 49億7,145万3,299円である。

不用額の主なものは、営業費用において、開催費の払戻金 23億4,990万8,975円及び専用場外受託事業費の委託料 8億6,139万789円である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 減	収入率又は 執 行 率
資 本 的 収 入	377,000	94,305	△ 282,695	25.0
基金運用収入	377,000	94,305	△ 282,695	25.0
資 本 的 支 出	559,721,000	465,575,805	△ 94,145,195	83.2
建設改良費	559,344,000	465,481,500	△ 93,862,500	83.2
基金繰入支出	377,000	94,305	△ 282,695	25.0

資本的収入の決算額は 9万4,305円(うち消費税及び地方消費税相当額 0円)で、予算額 37万7,000円に対する収入率は 25.0%となり、予算額を 28万2,695円下回っている。

資本的支出の決算額は 4億6,557万5,805円(うち消費税及び地方消費税相当額 4,231万6,500円)で、予算額 5億5,972万1,000円に対する執行率は 83.2%となり、不用額は 9,414万5,195円である。

支出額の主なものは、建設改良費において施設改良費(住之江競艇施行者協議会への負担金) 4億6,548万1,500円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 4億6,548万1,500円は、過年度分損益勘定留保資金 4億2,316万5,000円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,231万6,500円で補填されている。

(3) 一般会計への繰出状況

一般会計への繰出金は、平成26年度から毎年同額の 6億円となっていたが、令和元年度は 16億円上乗せして 22億円、令和2年度はさらに 13億円上乗せして 35億円、令和3年度はさらに 25億円上乗せして 60億円を繰り出しており、箕面市財政運営基本条例第23条の規定により北大阪急行南北線延伸特定事業の財源となっている。

3 経営成績

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減	増減率
競艇事業収益 (A)	93,668,601,663	59,581,775,383	34,086,826,280	57.2
営業収益 (B)	93,630,706,453	59,545,061,529	34,085,644,924	57.2
営業外収益	37,895,210	36,713,854	1,181,356	3.2
競艇事業費用 (C)	93,470,778,857	59,286,150,789	34,184,628,068	57.7
営業費用 (D)	86,150,494,848	54,806,374,559	31,344,120,289	57.2
営業外費用	7,320,284,009	4,479,776,230	2,840,507,779	63.4
営業利益 (B)-(D)	7,480,211,605	4,738,686,970	2,741,524,635	57.9
純利益 (A)-(C)	197,822,806	295,624,594	△ 97,801,788	△ 33.1
前年度繰越利益剰余金	3,972,050,547	3,971,425,953	624,594	0.0
当年度未処分利益剰余金	4,169,873,353	4,267,050,547	△ 97,177,194	△ 2.3

経営成績は、競艇事業収益が 936億6,860万1,663円で、競艇事業費用の 934億7,077万8,857円を差し引くと、純利益は 1億9,782万2,806円で、前年度繰越利益剰余金 39億7,205万547円を加えて当年度未処分利益剰余金は 41億6,987万3,353円となっている。

純利益は減少しているが、営業外費用で一般会計繰出金が 25億円増加しているにもかかわらず 9,780万1,788円の減少に留まっている。

参考に、SG競走を開催している令和元年度との比較は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和元年度	比 較	
			増 減	増減率
競艇事業収益 (A)	93,668,601,663	66,465,133,858	27,203,467,805	40.9
営業収益 (B)	93,630,706,453	66,427,902,225	27,202,804,228	41.0
営業外収益	37,895,210	37,231,633	663,577	1.8
競艇事業費用 (C)	93,470,778,857	65,479,432,942	27,991,345,915	42.7
営業費用 (D)	86,150,494,848	62,305,348,722	23,845,146,126	38.3
営業外費用	7,320,284,009	3,174,084,220	4,146,199,789	130.6
営業利益 (B)-(D)	7,480,211,605	4,122,553,503	3,357,658,102	81.4
純利益 (A)-(C)	197,822,806	985,700,916	△ 787,878,110	△ 79.9

(1) 収益の状況

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減	増減率
営 業 収 益	93,630,706,453	59,545,061,529	34,085,644,924	57.2
開 催 収 益	87,694,025,000	53,959,456,600	33,734,568,400	62.5
専用場外受託事業収益	3,222,815,713	3,332,322,967	△ 109,507,254	△ 3.3
場間場外受託事業収益	734,464,332	991,814,326	△ 257,349,994	△ 25.9
その他営業収益	1,979,401,408	1,261,467,636	717,933,772	56.9
営 業 外 収 益	37,895,210	36,713,854	1,181,356	3.2
受 取 利 息	2,323,135	2,316,283	6,852	0.3
雑 収 益	35,572,075	34,397,571	1,174,504	3.4
収 益 合 計	93,668,601,663	59,581,775,383	34,086,826,280	57.2

ア 営業収益

営業収益は、936億3,070万6,453円であり、前年度と比較して340億8,564万4,924円(57.2%)増加している。その主な要因は、2年ぶりのSG競走の開催などにより開催収益が337億3,456万8,400円増加したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は、3,789万5,210円であり、前年度と比較して118万1,356円(3.2%)増加している。その主な要因は、雑収益が117万4,504円増加したことによるものである。

(2) 費用の状況

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減	増減率
営 業 費 用	86,150,494,848	54,806,374,559	31,344,120,289	57.2
開 催 費	71,030,289,624	43,305,627,567	27,724,662,057	64.0
交 付 金	4,005,620,170	2,708,806,951	1,296,813,219	47.9
販 売 促 進 費	747,827,211	450,787,367	297,039,844	65.9
施 設 費	3,238,238,949	2,121,643,862	1,116,595,087	52.6
選 手 費	812,369,477	511,212,867	301,156,610	58.9
委 託 費	2,491,200,269	1,708,483,628	782,716,641	45.8
管 理 費	526,591,676	501,898,652	24,693,024	4.9
専用場外受託事業費	2,740,124,298	2,841,475,371	△ 101,351,073	△ 3.6
場間場外受託事業費	502,783,233	604,513,291	△ 101,730,058	△ 16.8
減 価 償 却 費	55,449,941	51,925,003	3,524,938	6.8
営 業 外 費 用	7,320,284,009	4,479,776,230	2,840,507,779	63.4
繰 出 金	6,000,000,000	3,500,000,000	2,500,000,000	71.4
一般会計繰出金	6,000,000,000	3,500,000,000	2,500,000,000	71.4
寄 附 金	32,844,683	31,211,717	1,632,966	5.2
雑 支 出	1,287,439,326	948,564,513	338,874,813	35.7
費 用 合 計	93,470,778,857	59,286,150,789	34,184,628,068	57.7

ア 営業費用

営業費用は、861億5,049万4,848円であり、前年度と比較して313億4,412万289円(57.2%)増加している。その主な要因は、2年ぶりのSG競走の開催などにより開催費が277億2,466万2,057円増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は、73億2,028万4,009円であり、前年度と比較して28億4,050万7,779円(63.4%)増加している。その主な要因は、一般会計繰出金が25億円増加したことによるものである。

4 財政状況

(1) 資産

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減	増減率
固 定 資 産	4,515,009,837	4,147,200,473	367,809,364	8.9
有 形 固 定 資 産	724,225,109	724,657,575	△ 432,466	△ 0.1
無 形 固 定 資 産	599,198,874	231,051,349	368,147,525	159.3
投資その他の資産	3,191,585,854	3,191,491,549	94,305	0.0
長 期 貸 付 金	1,300,000,000	1,300,000,000	0	0.0
基 金	1,891,585,854	1,891,491,549	94,305	0.0
流 動 資 産	7,713,746,495	7,881,177,361	△ 167,430,866	△ 2.1
現 金 預 金	5,577,070,279	6,595,551,370	△ 1,018,481,091	△ 15.4
未 収 金	2,050,063,597	1,205,608,147	844,455,450	70.0
前 払 金	707,359	1,229,044	△ 521,685	△ 42.4
その他流動資産	85,905,260	78,788,800	7,116,460	9.0
資 産 合 計	12,228,756,332	12,028,377,834	200,378,498	1.7

ア 固定資産

固定資産は、45億1,500万9,837円であり、前年度と比較して3億6,780万9,364円(8.9%)増加している。その主な要因は、無形固定資産の施設利用権が設備・機器の更新のため3億6,814万7,525円増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は、77億1,374万6,495円であり、前年度と比較して1億6,743万866円(2.1%)減少している。その主な要因は、寄附金等の未収金が8億4,445万5,450円(70.0%)増加したものの、現金預金が10億1,848万1,091円(15.4%)減少したことによるものである。

(2) 負債及び資本

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減	増減率
負 債	1,439,027,470	1,436,566,083	2,461,387	0.2
固 定 負 債	35,799,989	30,679,227	5,120,762	16.7
引 当 金	35,799,989	30,679,227	5,120,762	16.7
流 動 負 債	1,403,227,481	1,405,886,856	△ 2,659,375	△ 0.2
引 当 金	12,934,734	12,429,373	505,361	4.1
未 払 金	1,053,153,672	1,038,510,299	14,643,373	1.4
未 払 費 用	17,891,340	14,471,550	3,419,790	23.6
預 り 金	319,247,735	340,475,634	△ 21,227,899	△ 6.2
資 本	10,789,728,862	10,591,811,751	197,917,111	1.9
資 本 金	4,297,666,858	4,297,666,858	0	0.0
剰 余 金	6,492,062,004	6,294,144,893	197,917,111	3.1
資 本 剰 余 金	7,188,651	7,094,346	94,305	1.3
利 益 剰 余 金	6,484,873,353	6,287,050,547	197,822,806	3.1
負 債 資 本 合 計	12,228,756,332	12,028,377,834	200,378,498	1.7

ア 負債

負債合計は、14億3,902万7,470円であり、前年度と比較して246万1,387円(0.2%)増加している。その主な要因は、流動負債において、預り金が2,122万7,899円(6.2%)減少したものの、未払金が1,464万3,373万円(1.4%)、固定負債において引当金が512万762円(16.7%)増加したことによるものである。

イ 資本

資本合計は、107億8,972万8,862円であり、前年度と比較して1億9,791万7,111円(1.9%)増加している。その主な要因は、利益剰余金が1億9,782万2,806円増加したことによるものである。

5 財務分析

財政状態を示す主要比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分		令和3年度	令和2年度
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	100.2	100.5
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	108.7	108.6
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益計}}{\text{負債} + \text{資本金}} \times 100$	88.2	88.1
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	41.7	39.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	549.7	560.6

経常収支比率及び営業収支比率は、この値が高いほど利益率が良好で、経常損失及び営業損失が生じた場合は100%未満となる。当年度の経常収支比率は100.2%、営業収支比率は108.7%となっており、前年度と比較して経常収支比率は0.3ポイント低下し、営業収支比率は0.1ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、自己資本が負債・資本の合計に占める割合で、この値が高いほど財務の長期健全性が保たれていることを示す。当年度の同比率は88.2%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達のため資金に不足が生じていないかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。当年度の同比率は41.7%で、前年度と比較して2.7ポイント上昇している。その主な要因は、施設利用権などの固定資産が8.9ポイント増加したことによるものである。

流動比率は、短期の支払能力を示すもので、地方公営企業では100%以上が望ましいとされている。当年度の同比率は549.7%で、前年度と比較して10.9ポイント低下している。

むすび

令和3年度競艇事業において、年間開催日数は84日で、1日平均売上金額は前年度より2億9,779万1千円(43.4%)増加して9億8,412万8千円、年間入場者数は前年度より4,454人(3.7%)増加して12万4,359人となっている。

次に、総売上額は826億6,679万1千円で、前年度と比較して54.4%増加し、発売形態別の内訳では、住之江競艇場32億1,077万8千円、電話投票売上646億8,075万5千円、専用場外売上18億7,966万9千円、場間場外売上128億9,559万円となっている。

以上により、収益的収支については、競艇事業収益が936億6,860万2千円、競艇事業費用が934億7,077万9千円で、当年度の営業利益は74億8,021万2千円、純利益は1億9,782万3千円となり、前年度繰越利益剰余金39億7,205万1千円を加えて当年度未処分利益剰余金は41億6,987万3千円となっている。なお、競艇事業費用のうち営業外費用として、一般会計への繰出金60億円が含まれている。

受託事業については、専用場外及び場間場外発売に係る受託事業収益が39億5,728万円、同受託事業費用が32億4,290万8千円で、営業利益のうち9.6%の7億1,437万3千円を占めている。

一方、資本的収支においては、収入が9万4千円、支出が4億6,557万6千円であり、支出のうち4億6,548万2千円は住之江競艇施行者協議会への負担金である。

令和3年度も、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、ボートレース業界の売上は好調で過去最高売上を記録した。当市においても、2年ぶりに市主催事業としてSG競走を開催し、返還金の支払額は多かったものの前回開催と比べて17.6%増の240億円を超える売上を達成し、その他のレースも好調で、全レースの総売上額は前年度を大きく上回った。形態別売上では、コロナ禍で売上を増やしてきた電話投票において、令和3年度は前年度比62.2%増とさらに売上が伸びた。その結果、純利益は、一般会計へ前年度から25億円上乗せした60億円を繰り出したにもかかわらず1億9,782万3千円の黒字であった。

今後については、利用者サービスの向上を図るとともに、先行き不透明なコロナ禍において安心して来場していただける環境を整備し、レースでの事故防止についても引き続き取り組み、売上の向上に努めるとともに収益性の高い安定した経営を維持していただきたい。

決 算 審 査 資 料

		頁
別表 1	業務実績表	74
別表 2	損益計算書構成比	75
別表 3	貸借対照表構成比	76
別表 4	経営分析表	77
別表 5	開催別売上状況	78

業 務 実 績 表

別 表 1

区 分	令和3年度	令和2年度	備 考
職 員 数 (人)	22	22	
1 日 平 均 売 上 額 (千円)	984,128	686,338	$\frac{\text{年 間 売 上 金}}{\text{開 催 日 数}}$
1 日 平 均 入 場 者 数 (人)	1,829	1,763	$\frac{\text{年 間 入 場 者 数}}{\text{開 催 日 数}}$
1 日 平 均 利 用 者 数 (人)	140,342	111,514	$\frac{\text{年 間 利 用 者 数}}{\text{開 催 日 数}}$
利 用 者 購 買 単 価 (円)	7,012	6,155	$\frac{\text{年 間 売 上 金}}{\text{年 間 利 用 者 数}}$
純 利 益 対 収 益 比 率 (%)	6.6	6.4	$\frac{\text{純 利 益} + \text{繰 出 金}}{\text{営 業 収 益}}$
職 員 1 人 当 たり 利 益 (千円)	281,719	172,528	$\frac{\text{純 利 益} + \text{繰 出 金}}{\text{職 員 数}}$
本 場 開 催 収 益 比 率 (%)	90.4	81.5	$\frac{\text{本 場 開 催 利 益}}{\text{営 業 利 益}}$
専 用 場 外 受 託 収 益 比 率 (%)	6.5	10.3	$\frac{\text{専 用 場 外 受 託 利 益}}{\text{営 業 利 益}}$
場 間 場 外 受 託 収 益 比 率 (%)	3.1	8.2	$\frac{\text{場 間 場 外 受 託 利 益}}{\text{営 業 利 益}}$

※1日平均入場者数の算定における開催日数は、無観客開催の日数(令和3年度16日間、令和2年度10日間)を差し引いた。

損 益 計 算 書

別表 2 (消費税及び地方消費税抜き)

区 分	費 用 の 部					
	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 費 用	86,150,494,848	92.2	54,806,374,559	92.4	31,344,120,289	57.2
開 催 費	71,030,289,624	76.0	43,305,627,567	73.0	27,724,662,057	64.0
交 付 金	4,005,620,170	4.3	2,708,806,951	4.6	1,296,813,219	47.9
販 売 促 進 費	747,827,211	0.8	450,787,367	0.8	297,039,844	65.9
施 設 費	3,238,238,949	3.5	2,121,643,862	3.6	1,116,595,087	52.6
選 手 費	812,369,477	0.9	511,212,867	0.9	301,156,610	58.9
委 託 費	2,491,200,269	2.7	1,708,483,628	2.9	782,716,641	45.8
管 理 費	526,591,676	0.6	501,898,652	0.8	24,693,024	4.9
専 用 場 外 受 託 事 業 費	2,740,124,298	2.9	2,841,475,371	4.8	△ 101,351,073	△ 3.6
場 間 場 外 受 託 事 業 費	502,783,233	0.5	604,513,291	1.0	△ 101,730,058	△ 16.8
減 価 償 却 費	55,449,941	0.1	51,925,003	0.1	3,524,938	6.8
営 業 外 費 用	7,320,284,009	7.8	4,479,776,230	7.6	2,840,507,779	63.4
繰 出 金	6,000,000,000	6.4	3,500,000,000	5.9	2,500,000,000	71.4
寄 附 金	32,844,683	0.0	31,211,717	0.1	1,632,966	5.2
雑 支 出	1,287,439,326	1.4	948,564,513	1.6	338,874,813	35.7
合 計	93,470,778,857	100.0	59,286,150,789	100.0	34,184,628,068	57.7
当 年 度 純 利 益	197,822,806		295,624,594		△ 97,801,788	△ 33.1

構 成 比

(単位：円、%)

区 分	収 益 の 部					
	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 収 益	93,630,706,453	100.0	59,545,061,529	100.0	34,085,644,924	57.2
開 催 収 益	87,694,025,000	93.6	53,959,456,600	90.6	33,734,568,400	62.5
専 用 場 外 受 託 事 業 収 益	3,222,815,713	3.4	3,332,322,967	5.6	△ 109,507,254	△ 3.3
場 間 場 外 受 託 事 業 収 益	734,464,332	0.8	991,814,326	1.7	△ 257,349,994	△ 25.9
そ の 他 営 業 収 益	1,979,401,408	2.1	1,261,467,636	2.1	717,933,772	56.9
営 業 外 収 益	37,895,210	0.0	36,713,854	0.1	1,181,356	3.2
受 取 利 息	2,323,135	0.0	2,316,283	0.0	6,852	0.3
雑 収 益	35,572,075	0.0	34,397,571	0.1	1,174,504	3.4
合 計	93,668,601,663	100.0	59,581,775,383	100.0	34,086,826,280	57.2

貸 借 対 照 表

別表 3

借 方 (資 産 の 部)						
区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	4,515,009,837	36.9	4,147,200,473	34.5	367,809,364	8.9
有 形 固 定 資 産	724,225,109	5.9	724,657,575	6.0	△ 432,466	△ 0.1
無 形 固 定 資 産	599,198,874	4.9	231,051,349	1.9	368,147,525	159.3
投資その他の資産	3,191,585,854	26.1	3,191,491,549	26.5	94,305	0.0
流 動 資 産	7,713,746,495	63.1	7,881,177,361	65.5	△ 167,430,866	△ 2.1
現 金 預 金	5,577,070,279	45.6	6,595,551,370	54.8	△ 1,018,481,091	△ 15.4
未 収 金	2,050,063,597	16.8	1,205,608,147	10.0	844,455,450	70.0
前 払 金	707,359	0.0	1,229,044	0.0	△ 521,685	△ 42.4
その他流動資産	85,905,260	0.7	78,788,800	0.8	7,116,460	9.0
合 計	12,228,756,332	100.0	12,028,377,834	100.0	200,378,498	1.7

構 成 比

(単位：円、%)

貸 方 (負 債 及 び 資 本 の 部)						
区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 負 債	35,799,989	0.3	30,679,227	0.3	5,120,762	16.7
引 当 金	35,799,989	0.3	30,679,227	0.3	5,120,762	16.7
流 動 負 債	1,403,227,481	11.5	1,405,886,856	11.7	△ 2,659,375	△ 0.2
引 当 金	12,934,734	0.1	12,429,373	0.1	505,361	4.1
未 払 金	1,053,153,672	8.6	1,038,510,299	8.6	14,643,373	1.4
未 払 費 用	17,891,340	0.1	14,471,550	0.1	3,419,790	23.6
預 り 金	319,247,735	2.6	340,475,634	2.8	△ 21,227,899	△ 6.2
資 本 金	4,297,666,858	35.1	4,297,666,858	35.7	0	0.0
剰 余 金	6,492,062,004	53.1	6,294,144,893	52.3	197,917,111	3.1
資 本 剰 余 金	7,188,651	0.1	7,094,346	0.1	94,305	1.3
利 益 剰 余 金	6,484,873,353	53.0	6,287,050,547	52.2	197,822,806	3.1
合 計	12,228,756,332	100.0	12,028,377,834	100.0	200,378,498	1.7

經 營 分 析 表

別 表 4

区 分	令和3年度	令和2年度	算 式
固定資産構成比率 (%)	36.9	34.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$
流動資産構成比率 (%)	63.1	65.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{資産合計}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	0.3	0.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
流動負債構成比率 (%)	11.5	11.7	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
資本構成比率 (%)	88.2	88.0	$\frac{\text{資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
現預金比率 (%)	397.4	469.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動比率 (%)	549.7	560.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)	543.5	554.9	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
売上高収益率 (%)	8.0	8.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
経常収支比率 (%)	100.2	100.5	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	108.7	108.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

開 催 別 売 上 状 況

別 表 5

開催 日数 (日)	競 走 名	売上金額 (円)	返還金額 (円)	1 日 平 均	
				売上金額 (円)	入場者(人)
6	G I 太 閣 賞 競 走 開 設 65 周 年 記 念	10,499,534,400	35,026,100	1,749,922,400	2,396
4	住之江 GOLD CUP	2,135,608,200	1,376,300	533,902,050	0
6	2021ラピートカップ	3,852,076,100	6,230,400	642,012,683	0
6	第35回住之江王冠競走	3,770,815,000	43,999,600	628,469,167	0
4	2021マクールカップ	2,540,843,400	0	635,210,850	1,359
6	2021モーターボート レ デ ィ ス カ ッ プ	6,864,366,900	6,534,200	1,144,061,150	1,880
6	第55回しぶき杯競走	3,025,159,000	170,178,600	504,193,167	1,331
6	第55回住之江選手権競走	3,832,953,900	28,826,100	638,825,650	1,768
6	男 女 W 優 勝 戦 第14回森下仁丹杯争奪戦	4,298,504,500	23,803,200	716,417,417	1,695
6	S G 第36回グランプリ	24,075,164,000	4,512,647,900	4,012,527,333	4,104
6	2022サザンカップ	4,180,271,900	21,054,300	696,711,983	1,276
6	第39回全国地区選抜戦	3,738,812,900	38,340,500	623,135,483	1,319
6	第50回飛龍賞競走	3,614,358,100	92,919,900	602,393,017	1,570
6	ボートピア梅田開設 15周年記念競走	3,651,458,400	46,296,800	608,576,400	1,626
4	2022ダイスポ ジャンパーカップ	2,586,864,400	0	646,716,100	1,286
合 計		82,666,791,100	5,027,233,900	984,128,465	1,829

※ 住之江 GOLD CUP、2021ラピートカップ、第35回住之江王冠競走は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため無観客で開催し、電話投票、場間場外、一部の専用場外のみでの発売となった。